

第5次瑞浪市行政改革大綱

平成28年度～令和5年度

（2016年度～2023年度）

行動計画進捗状況（令和4年度（2022年度））

及び取り組み方針（令和5年度（2023年度））

令和5年（2023年）6月

瑞浪市

第5次行政改革大綱体系

基本方針	行政改革の柱	行動計画	頁
行政の質の向上	(1) 協働による行政運営	① 住民団体等の活動支援の推進	1
		② 指定管理の推進	13
		③ 市政情報提供の強化	16
		④ 広聴活動の推進	21
		⑤ 外部の視点による評価の推進	24
	(2) 簡素で効率的な行政運営	① 業務委託の推進	26
		② 計画行政の推進	28
		③ 組織再編	32
		④ 業務のシステム化の推進	35
		⑤ 行政手続の簡素化	38
		⑥ 事務事業の見直し	41
		⑦ 広域行政の推進	42
	(3) 持続可能な行政運営	① 公共施設の見直し・再編	44
		② 健全な財政運営	47
		③ 収納対策の推進	52
		④ 新たな自主財源の確保	57
		⑤ 受益者負担の適正化	59
		⑥ 職員定数の適正化	62
		⑦ 職員資質の向上	63

評価区分・判定基準

評価区分	評価区分の判定基準
「◎」 達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、８０％以上若しくはほぼ想定どおり又はそれを超える状況となった場合
「○」 おおむね達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、５０％以上８０％未満若しくは想定どおりの状況に至っていないが、一定の成果が上がっている場合又は目標は達成しているが、実績が前年度未満である場合
「△」 見直し(改善)が必要である	当該年度の目標（取り組み）に対し、５０％未満若しくは想定どおりの状況にならなかった場合

※各行動計画中、青字は令和4年度(2022年度)に行政改革審議会委員からいただいた意見を反映した箇所です。

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	①住民団体等の活動支援の推進			
3. 内容	行政と市民及び市民同士の協働によるまちづくりが行われるよう住民団体等の活動支援に取り組みます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	市民主体のまちづくりを進めるため、まちづくり基本条例に基づき、中心的な役割をなす自治会とまちづくり推進組織への支援を行います。具体的には、集落支援員制度や市民活動補償制度を継続するとともに、夢づくり地域交付金制度、域学連携などを促進し、各地区の課題解消と活性化を図ります。自治会とまちづくり推進組織の情報共有の場を提供します。 自主防災組織の強化を支援するため、防災リーダーの育成に努めます。 その他、健康福祉、生活環境、都市基盤、産業経済、教育文化など、あらゆる分野においてボランティア団体や市民の活動を支援することにより、協働のまちづくりを推進します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	79%	21%	-
	平成29年度(2017年度)	70%	25%	5%
	平成30年度(2018年度)	45%	50%	5%
	令和元年度(2019年度)	70%	25%	5%
	令和2年度(2020年度)	30%	30%	40%
	令和3年度(2021年度)	30%	50%	20%
	令和4年度(2022年度)	45%	45%	10%
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	50%	17%
	平成29年度(2017年度)	20%	60%	20%
	平成30年度(2018年度)	17%	67%	17%
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	17%	67%	17%
	令和3年度(2021年度)	33%	50%	17%
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	事業参加者数(人)	24,500	24,600	24,000	24,100	24,200	8,000	15,000	25,000	169,400
実績	事業参加者数(人)	29,987	27,764	22,935	23,041	4,369	4,468	10,305		122,869
内部評価		◎	○	○	◎	△	○	○		
内容	夢づくり地域交付金の活用などにより、まちづくり推進組織による地域での自主的な活動を支援します。また、夢づくり地域活動支援室や集落支援員を配置し人的な支援も併せて行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	<p>夢づくり地域交付金制度、域学連携なども活用し、まちづくり活動を促進します。</p> <p>夢づくり地域交付金制度については、各地域が自ら考え、課題解消及び地域活性化の事業を計画し、審査会委員による審査を経て事業に取り組んでいます。事後には自己評価を実施することで、より効果的な事業が実施されるように指導・助言をしていきます。</p> <p>また、令和4年度は各地区の実情・要望をヒアリング等しながら、夢づくり地域交付金制度の見直しを行います。</p> <p>域学連携活動を活用し、よりシビックプライドの醸成、シティプロモーションに繋がる具体的な活動を実施します。</p>									
令和4年度 (2022年度) 実績	<p>市内8地区で夢づくり地域交付金を活用したまちづくり関連事業が合計35事業(通常事業34、ステップアップ事業1)実施されました。引き続きコロナ禍であったため、コロナ禍以前の参加者数と比較して少ない参加人数となりましたが、多くの市民参加を得られました。11月29日に連合自治会とまちづくり推進協議会連絡会との意見交換会を開催し、各地区の課題や課題解消に向けた取組みを共有しました。</p> <p>また、まちづくり推進協議会会長との意見交換を行い、夢づくり地域交付金制度の見直しを検討した結果、夢づくり地域交付金制度は、精度の高いものとなっていることから、現行制度を維持することとしました。</p> <p>さらに、9月5日に名古屋大学大学院環境学研究科教授を講師として、自治会、まちづくり推進組織、行政が協働して行うまちづくりについての講演会「まちづくり基本条例の生かし方 住民主導の地域づくりをどう進めるか」を開催し、約80名が参加(コロナ禍による人数制限あり)しました。この講演会をきっかけとして各地区まちづくり推進組織を中心に地域の課題、当該課題解消のための取組みや地域の方向性、将来像などを記載した地域計画の策定を行うこととなりました。また当該地域計画策定の機運を高めるため、地域の現状や課題、それらを踏まえた地域計画策定の必要性について、名古屋大学大学院環境学研究科教授を講師として、7地区で講演会・ワークショップ(参加者250名)を開催しました。</p>									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	<p>引き続き夢づくり地域交付金制度、域学連携なども活用し、まちづくり活動を促進します。</p> <p>夢づくり地域交付金制度については、各地域が自ら考え、課題解消及び地域活性化の事業を計画し、審査会委員による審査を経て事業に取り組んでいます。事後には自己評価を実施することで、より効果的な事業が実施されるように指導・助言をしていきます。</p> <p>また、令和5年度は地域の課題、当該課題解消のための取組みや地域の方向性、将来像などを記載した地域計画の策定を行います。計画策定にあたっては、情報発信やwithコロナを見据えた協働体制の在り方についても検討します。策定の過程では、地域活動の新たな担い手の発掘もできるよう、地域の方が楽しみながら、地域のこと、将来を考えて、行動できるような計画作りを目指します。</p> <p>また、域学連携活動を活用し、シビックプライドの醸成、シティプロモーションに繋がる活動も実施していきます。</p>									

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	稲津コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	49,600
実績	事業参加者数 (人)	6,500	6,200	5,000	4,700	1,300	600	2,400		26,700
内部評価		◎	○	○	○	△	△	△		
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	釜戸コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050	23,000
実績	事業参加者数 (人)	3,500	3,400	5,400	4,370	484	476	1,520		19,150
内部評価		◎	○	◎	○	△	△	△		
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	大湫コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	22,000
実績	事業参加者数 (人)	4,000	5,200	2,500	2,800	1,000	926	950		17,376
内部評価		◎	◎	○	◎	△	△	△		
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	日吉コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,500	2,550	2,600	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850	21,400
実績	事業参加者数 (人)	3,190	2,522	2,455	2,475	385	323	794		12,144
内部評価		◎	○	○	◎	△	△	△		
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	陶コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	36,000
実績	事業参加者数 (人)	5,095	4,937	4,252	4,195	0	127	945		19,551
内部評価		◎	○	○	○	△	△	△		
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	瑞浪地区				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	9,600
実績	事業参加者数 (人)	2,102	1,528	1,428	2,119	720	840	1,351		10,088
内部評価		◎	○	○	◎	△	○	◎		
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	土岐地区				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	4,700	4,700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	27,400
実績	事業参加者数 (人)	4,700	3,000	800	1,500	130	196	325		10,651
内部評価		◎	○	△	○	△	△	△		
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	明世地区				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	700	700	700	700	700	700	700	700	5,600
実績	事業参加者数 (人)	900	977	1,100	882	350	980	2,020		7,209
内部評価		◎	◎	◎	◎	△	◎	◎		

具体的行動計画事業名		自治会とまちづくり推進組織の情報交換実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	情報交換実施回数(回)	2	2	2	2	2	2	2	2	16
実績	情報交換実施回数(回)	1	1	1	1	1	1	1		7
内部評価		○	○	○	○	○	○	○		
内容	まちづくり基本条例に掲げる中心的な担い手である「自治会」と「まちづくり推進組織」の相互の情報共有を図るため、情報交換の機会を設けます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	情報交換実施回数は、日程調整に課題がありますが、全体の連絡会議にて情報交換の機能を十分果たしていると考えています。各地区の課題や課題解消に向けた取組みなどについて相互に情報交換する機会を設けます。また、昨年度中止した、自治会、まちづくり推進組織、行政が協働して行うまちづくりについての講演会を実施します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	11月29日に連合自治会とまちづくり推進協議会連絡会との意見交換会を開催し、各地区の課題や課題解消に向けた取組みを共有しました。また、9月5日に名古屋大学大学院環境学研究科教授を講師として、自治会、まちづくり推進組織、行政が協働して行うまちづくりについての講演会「まちづくり基本条例の生かし方 住民主導の地域づくりをどう進めるか」を開催し、約80名が参加(コロナ禍による人数制限あり)しました。この講演会をきっかけとして各地区まちづくり推進組織を中心に地域の課題解消等を図るため、地域計画の策定を行うこととなりました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	年に1回、連合自治会とまちづくり推進組織が、各地区の課題や課題解消に向けた取組みなどについて情報交換する機会を設けます。また、地域計画の策定にあたり情報共有します。									

具体的行動計画事業名		市民活動補償制度の実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	ボランティアなど無報酬で公益性のある活動を行う市民活動団体が安心して公益活動に取り組めるよう、平成27年度(2015年度)から制度運用を始めました。この制度は、市が加入する保険の補償範囲内において、公益活動中に起こった傷害事故・損害事故を補償するものです。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でアナウンスすることにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	自治会ハンドブックへの掲載や年度当初の各地区区長会等を通して、制度周知を図りました。対象事故の照会確認、事故の報告から保険請求までの間、補償対象者にこまめに連絡を行うなど、適正な運用に努めました。地域清掃などにおける草刈機使用に起因する怪我や飛び石事故が目立つことから、令和5年度自治会ハンドブック別冊に注意喚起の付録を追加しました。 ◆補償対象件数:3件 補償額:309,383円									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でアナウンスすることにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。									

具体的行動計画事業名		集落支援員制度の実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	制度開始	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	制度開始	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	集落支援員連絡会の開催（回数）				2	2	2	2	2	10
実績	集落支援員連絡会の開催（回数）			2	4	4	2	2		
内部評価					◎	◎	○	○		
内容	地域の実情に応じた地域の維持及び活性化を推進するため、平成28年度（2016年度）よりスタートした制度です。支援員配置の希望があった地域に対し、地域の実情に詳しい支援員を配置することで、市及び地域住民と連携して課題解消等に向けた取組を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取組み	各地域で取り組む業務内容が異なるため、適切な時期（四半期に1回程度）に情報交換の場を設けることにより課題解消に向けた取組の参考となるように情報共有を図ります。また、スキルアップ等を目的とした研修機会の提供に努めます。情報発信については、各地区のまちづくり新聞を活用するなどして、地域の方々に知っていただけるような工夫をしています。また地域の実情に応じた、集落支援員の業務の在り方について検討していきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	支援員が地域のニーズに応えられるよう、スキルアップのための研修機会の提供や支援員間の情報共有を図るための連絡会を行いました。8月には情報発信力を高めるため、Instagramの活用について、3月には会議やミーティングを円滑に進めるための技法・ファシリテーション研修を開催しました。また、総務省が実施する集落支援員の初任者を対象とした研修会への参加や、ぎふ地域学校協働活動センター主催のコミュニティ・スクールに関するオンラインによる研修会にも順次参加をしました。									
令和5年度 (2023年度) 取組み	各地域で取り組む業務内容が異なるため、適切な時期（四半期に1回程度）に情報交換の場を設けることにより課題解消に向けた取組の参考となるように情報共有を図ります。引き続き、スキルアップ等を目的とした研修機会の提供に努めます。情報発信については、各地区のまちづくり新聞を活用するなどして、地域の方々に知っていただけるような工夫をしています。課題解消等に向けた取組みとして、まちづくり推進組織と連携して地域計画策定に関わっていけるよう支援します。									

具体的行動計画事業名		実効性ある自主防災組織の育成			担当課	生活安全課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	防災リーダーの養成（延べ人数）	140	170	200	220	240	260	280	300	1,810
	地域の防災訓練（回／年）	24	24	24	24	24	24	24	24	192
実績	防災リーダーの養成（延べ人数）	156	184	199	227	253	271	291		1,581
	地域の防災訓練（回／年）	47	49	37	37	17	28	28		243
内部評価		◎	◎	○	◎	○	◎	◎		
内容	自主防災組織で活躍する人材、地域で防災活動のリーダーとなる人材を養成します。また、各自主防災組織で実効性のある防災活動が行われるよう支援することで、市全体の防災力向上につなげます。									
令和4年度 (2022年度) 取組み	防災リーダー養成講座を開催します。防災訓練は新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、実施可能な内容を積極的に提案します。受講者、訓練参加者への啓発について、従来の自治会への働きかけに加えて、SNSを活用し若年層への参加を促します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	防災リーダー養成講座を通じて、17人を防災リーダーに認定し、防災リーダー・防災士数は合計で291人となりました。地区や各種団体等からの訓練申込みを受け、消防本部、みずなみ防災会と連携し、自主防災組織等の防災訓練を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、6回の訓練が中止となりましたが、訓練の内容や実施環境等の感染防止対策を施し、30回の防災訓練で1,293名が参加することができました。防災リーダー養成講座と防災訓練の参加についてSNSを活用し啓発しました。									
令和5年度 (2023年度) 取組み	防災リーダー養成講座を開催し目標人数300人を達成します。防災訓練は弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を積極的に提案し実効性のある訓練を実施します。受講者、訓練参加者への啓発について、SNSを活用し若年層への参加促進を継続します。									

具体的行動計画事業名		各種団体との連携強化			担当課	社会福祉課・高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	情報交換回数 (回)	5	5	5	5	5	5	5	5	40
実績	情報交換回数 (回)	5	5	5	5	0	2	20		42
内部評価		◎	◎	◎	◎	△	△	◎		
内容		<p>【社会福祉課】 各種団体との連携強化を図ります。また、第4期地域福祉計画に基づいて民生委員・児童委員、福祉委員等で組織体制づくりを推進するために、地域単位において、お互いの協力と助け合いを目的とした情報交換の機会を設けます。</p> <p>【高齢福祉課】 地域での高齢者の見守り等のために、地域包括支援センター及び、民生委員・児童委員、福祉委員等の組織体制づくりの推進を図ります。</p>								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		<p>【社会福祉課】 新型コロナウイルス感染症の情勢に鑑みながら、社会福祉協議会と連携し、引き続き情報交換会を開催するよう努めます。</p> <p>【高齢福祉課】 民生委員・児童委員や長寿クラブ等各団体と連携を図り、高齢者の見守り等支援体制を強化します。</p>								
令和4年度 (2022年度) 実績		<p>【社会福祉課】 民生委員・児童委員協議会役員会及び、必要に応じて各単位協議会に参加し情報交換を行いました。また、社会福祉協議会とは、2ヶ月に一度、生活困窮者支援調整会議にて情報交換を行いました。</p> <p>【高齢福祉課】 民生委員・児童委員協議会の会議に参加し、制度周知及び協力依頼を行いました。また、長寿クラブ等各団体等と連携を図り、高齢者への見守りを実施しました。</p>								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		<p>【社会福祉課】 第5期地域福祉計画策定に向け、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、その他の関係団体と連携し、情報交換を行うよう努めます。</p> <p>【高齢福祉課】 民生委員・児童委員や長寿クラブ等各団体と連携を図り、高齢者の見守り等支援体制を強化します。また、高齢者生活支援検討会議等を活用し、高齢者の生活支援体制の構築に向け、介護保険サービス事業所や見守り活動に関する協定締結事業者等と連携強化に努めます。</p>								

具体的行動計画事業名		高齢者安心支えあいポイント制度事業			担当課	高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	会員登録者数 (人)		100	100	100	100	50	60	70	580
実績	会員登録者数 (人)		28	32	36	41	39	53		229
内部評価			△	△	△	△	○	◎		
内容		平成29年(2017年)10月より、高齢者安心支えあいポイント(ささエールポイント)制度を開始しました。これは、地域での支えあい活動の活性化と高齢者への支援活動を行う方の介護予防を図るため、市の指定講座の受講者を対象に、市の指定する支援活動を行うことでポイントを付与し、ポイント数に応じて商品券と交換します。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		シルバーリハビリ体操普及ボランティアの養成を継続して行うため、「シルバーリハビリ体操講習会」を通常版で実施します。会員の介護予防に加え、会員が地域の他の高齢者へ介護予防を発信できるよう、体操指導士となった会員の実践につながるよう、活動支援にも重点的に取り組んでいきます。 また、地域の支え合いの活性化のため、地域のニーズに応じた講座を開催していきます。								
令和4年度 (2022年度) 実績		会員登録(令和5年3月末)52名(前年度比13名増) シルバーリハビリ体操指導士 14名養成 受け入れ施設 26施設(増減なし) 支援を希望する高齢者 16名(新規1名)								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		令和5年度は、シルバーリハビリ体操指導士へのフォローアップ教室を実施します。介護予防活動の活性化のため、会員が高齢者等に対しシルバーリハビリ体操の普及啓発活動を継続的に行えるよう、活動支援を行います。 また、地域の支え合いの活性化のため、地域のニーズに応じた講座を開催していきます。								

具体的行動計画事業名		食生活改善推進員による食を通じた健康づくりの推進			担当課	健康づくり課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	普及活動延人数（人）	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000	5,000	5,100	5,200	58,300
実績	普及活動延人数（人）	11,381	12,118	10,294	10,308	4,076	3,699	2,676		54,552
内部評価		◎	◎	○	◎	△	○	○		
内容	食生活改善推進員は、国の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」により、自主的に食生活の改善を中心とした健康づくりのための普及啓発活動を行います。 市は食生活改善推進員と協働して、市内全域で活動が強化できるように努めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	食を通じた生活習慣病予防について学び、家族、友人、知人などに対し啓発していきます。 学習会を実施し、国などの正しい情報を積極的に収集し、自分自身や家族などに伝えていきます。市は、その活動の支援をしています。									
令和4年度 (2022年度) 実績	今年度は、少しずつ活動の場を広げ、調理実習も1月より再開しました。新型コロナウイルスによる活動制限の影響により、会員数が激減した為、普及活動延べ人数は減少傾向ではありますが、学んだことを友人・知人に普及することができました。 瑞浪市のホームページを活用し、健康に関するコラムやレシピの更新をし、会員だけでなく、市民への情報発信を行いました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	食を通じた生活習慣病予防について学び、家族、友人、知人などに対し啓発していきます。 コロナ禍で中止していた市民への生活習慣病予防教室を再開するなど、積極的に地区活動を行います。 学習会を実施し、国などの正しい情報を積極的に収集し、自分自身や家族などに伝えていきます。 市は、その活動の支援をしています。また、食生活改善推進員養成講座にて、会員数の増加に努めます。									

具体的行動計画事業名		住みよい環境整備の促進			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	40,000
実績	事業参加者数（人）	2,674	8,002	7,245	8,022	588	1,761	5,504		33,796
内部評価		○	◎	○	◎	△	△	◎		
内容	自治会、各種団体、ボランティアと協力して、土岐川河川清掃や松野湖クリーン作戦といった事業への参加促進に努めていきます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	自治会、各種団体へ周知を行い、土岐川河川清掃及び松野湖クリーン作戦の清掃活動を実施します。また、進出企業など新規の参加団体の加入にも努めます。 ボランティア清掃を行う団体に対し、ごみ袋を支給するなどの支援を行います。									
令和4年度 (2022年度) 実績	土岐川河川清掃及び松野湖クリーン作戦については、新型コロナウイルス感染対策を行い、3年ぶりの実施となりました。前年度と比較してボランティア清掃の参加者が増加しました。また、ボランティア清掃を行う団体へごみ袋を5,089枚支給しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和4年度実施後に改善要望のあった箇所については、改善を検討しました。また、混合ガソリンの支給方法に関して団体等の実情に沿った検討をします。引き続き、自治会、各種団体へ周知を行い、土岐川河川清掃及び松野湖クリーン作戦の清掃活動を実施します。また、進出企業など新規の参加団体の加入にも努めます。 ボランティア清掃を行う団体に対し、ごみ袋を支給するなどの支援を行います。									

具体的行動計画事業名		創業支援計画推進事業			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	創業件数(人)	5	5	5	5	5	5	5	5	25
実績	創業件数(人)	7	7	6	7	3	3	5		38
内部評価		◎	◎	○	◎	○	○	○		
内容	創業支援事業計画(平成27年(2015年)10月2日国認定)に基づき、瑞浪商工会議所や市内金融機関等と連携し、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行いながら、創業につながるよう支援します。また、新たな事業チャレンジ支援補助金を組み込み、総合的に支援を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	引き続き関係機関との情報共有を密にとり、支援体制の共有を行っていきます。また、新たに愛知県内での補助制度の周知を行い、補助金での支援や、引き続き創業セミナーを開催し、市内での創業につながる支援に取り組みます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	創業希望者向けのリーフレットを市施設、金融機関等に配布し、創業の支援体制のPRを図ることで、相談者を適切な窓口へ案内することができました。また、新たな事業チャレンジ支援補助金を活用した創業希望者及び創業者への支援を行いました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	より補助金の効果を地域へ波及させるため、地域資源を活用した地域経済の活性化や、地域課題の解決に資する事業等を補助対象とします。引き続き関係機関との情報共有を密にとり、支援体制の共有を行っていきます。また、市外での補助制度の周知や補助金支援、引き続き創業セミナーを開催し、市内での創業につながる支援に取り組みます。									

具体的行動計画事業名		観光ボランティアとの連携			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	中山道観光入込客数(人)				10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
実績	中山道観光入込客数(人)			9,769	10,138	4,685	5,641	6,962		27,426
内部評価					◎	△	○	○		
内容	中山道ボランティアガイドの支援及び観光情報の提供を目標に、中山道観光ボランティアガイドの会と連携し、中山道関連の事業において、中山道を訪れる観光客に対し観光資源について正確な情報を提供し、その理解を深めてもらう活動に対し支援を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	丸森を主体としてボランティアガイドの利用者数増加を目指し、研修によるガイド技術の向上支援や中山道観光情報についての意見交流等を行い、観光客数の増加を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 実績	新型コロナウイルス感染症の影響で入り込み客数は目標を大きく下回りましたが、昨年度及び一昨年度から入込客数の回復が見られました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	丸森を主体としてボランティアガイドの利用者数増加を目指し、研修によるガイド技術の向上支援や中山道観光情報についての意見交流等を行い、観光客数の増加を図ります。									

具体的行動計画事業名		観光地域活動への支援			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	地域連携事業件数(件)				5	5	5	5	5	25
実績	地域連携事業件数(件)			8	11	8	9	9		37
内部評価					◎	◎	○	◎		
内容	地域の観光資源を整備しPRしている団体に対し、PR看板やパンフレットの作成、観光地の整備等の観光に関する地域活動の支援を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	引き続き、観光地域活動に対して支援していきます。瑞浪市観光協会への支援を強化し持続可能な観光地域活動の活性化を促進します。 また、地域活性化施設等整備補助金を随時募集にて運用し、観光施設等の整備を支援していきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	瑞浪市観光協会の運営及びホームページのリニューアル等実施事業を支援しました。その他観光イベントへの開催等への補助を行いました「障害者も高齢者も活躍できる瑞浪のシンボルとなるキャンプ場新設事業」1件の地域活性化施設等整備補助金の活用がありました。また、鬼岩観光協会が行うイベントについて、自主財源の確保など継続的な事業実施に向けた支援を行いました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、観光地域活動に対して支援していきます。瑞浪市観光協会への支援を強化し持続可能な観光地域活動の活性化を促進します。特に、体験型コンテンツの充実を図るため、観光協会と共同して事業を進めます。 また、地域活性化施設等整備補助金を随時募集にて運用し、観光施設等の整備を支援していきます。									

具体的行動計画事業名		商工会議所との連携			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	商工会議所連携事業件数(件)				3	3	3	3	3	15
実績	商工会議所連携事業件数(件)			4	7	5	4	3		19
内部評価					◎	◎	○	○		
内容	中小企業の支援、経営指導に加え、瑞浪市産業振興販路開拓委員会を担当する瑞浪商工会議所との連携を密にして本市の商工業振興を推進するための活動を支援します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	引き続き商工会議所と連携し、企業支援連携会議、web合同企業説明会、事業継承セミナー、働き方改革に関する出張相談会、人材不足に対応するため採用力向上セミナー等を実施し、本市の商工業振興を推進します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	企業支援連携会議を開催し、瑞浪商工会議所、金融機関との情報交換を実施しました。また、webでの合同企業説明会、働き方改革に関する出張相談会、創業支援関連事業を商工会議所と連携して実施しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き商工会議所と連携し、企業支援連携会議、合同企業説明会、働き方改革に関する出張相談会、人材不足に対応するため採用力向上セミナー等を実施し、本市の商工業振興を推進します。 アフターコロナの産業振興として副業人材の活用事業を共同して進めるほか、市産業振興販路開拓委員会に関しても見直しを行います。(追加)									

具体的行動計画事業名		焼き物制作の指導者育成と活動支援			担当課	窯業技術研究所				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	100	100	100	100	100	100	100	100	800
実績	事業参加者数 (人)	200	100	397	107	58	206	274		1,342
内部評価		◎	○	◎	○	○	◎	◎		
内容	焼き物制作指導者の育成と陶磁器の伝統技術・文化へ理解を深めるため、まちづくり推進組織による登り窯の焼成や各地区で開催される作陶体験等の活動を支援します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	焼き物制作を通じて陶磁器の伝統技術・文化への理解を深めるため、まちづくり推進組織や公民館等で企画開催される作陶体験等の支援に取り組みます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	日吉町まちづくり推進協議会の天神窯の焼成や作陶、日吉公民館のランプシェードや手形タイル制作などの地域の活動を支援しました。また産業振興センターと協働して陶磁器産業への理解を深める学習において、瑞浪中学校1年生約120名の絵付け実習や瑞浪高校3年生15名の作陶実習を行い、技術と伝統を学ぶ機会となりました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	焼き物制作を通じて陶磁器の伝統技術・文化への理解を深めるため、市内の中学校や高等学校の作陶や絵付けの授業への協力や、まちづくり推進組織、公民館等の作陶体験などの開催への支援に取り組みます。									

具体的行動計画事業名		公共施設維持管理里親制度参加者の拡大			担当課	土木課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	1,560	1,620	1,680	1,740	1,800	2,000	2,100	2,200	14,700
実績	事業参加者数 (人)	1,472	1,568	1,669	1,966	2,107	2,956	2,855		14,593
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	○		
内容	市民活動団体(里親)による市道の草刈りなどの維持管理活動に対し、草刈機の燃料や軍手、その他消耗品などを支給することで支援を行います。この制度を広く周知し、参加者の拡大を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	引き続き地域住民のみなさんに制度のPRを行って活動者数の増加と負担軽減を目指します。刈払機取扱作業安全衛生教育講習会についても継続して参加者を募集し、多くの方が安全に里親活動をできるような支援を実施していきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	里親制度が周知されてきており、登録団体は徐々に増加(72→78)していますが、高齢化等の理由により里親を取り止める方も増えてきています。 里親の活動箇所に掲示する看板設置についてホームページ上で募集しました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催されている刈払機取扱作業安全衛生教育講習会が昨年度と同様に中止となりました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き連合区長会やホームページ等により地域住民のみなさんに制度のPRを行い、活動者数の増加と負担軽減を目指します。刈払機取扱作業安全衛生教育講習会についても継続して参加者を募集し、多くの方が安全に里親活動をできるような支援を実施していきます。									

具体的行動計画事業名		都市公園の維持管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	里親団体登録がある都市公園数（箇所）	21	21	22	22	22	22	22	22	174
実績	里親団体登録がある都市公園数（箇所）	18	23	20	21	23	23	24		152
内部評価		◎	◎	○	◎	◎	◎	◎		
内容	自治会、ボランティアなどと連携して事業を実施します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	市広報等を活用し、里親を募集すると同時に、市のホームページに各里親の活動状況を掲載し、広範囲にPRを行います。平成30年度(2018年度)に設置した里親制度のあり方についての検討委員会の検討内容をもとに、引き続き制度等の拡充を検討します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	コロナ禍を考慮して、市広報等を活用した里親の募集は行いませんでした。また、里親の活動箇所に掲示する看板の導入についても見送りました。 自走式草刈り機の貸し出し等を行い、地域団体(里親)と連携しながら、都市公園の維持管理を図るとともに、きれいな街づくり、地域づくりを推進することができました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	市広報等を活用し、里親を募集すると同時に、市のホームページに各里親の活動状況を掲載し、広範囲にPRを行います。平成30年度(2018年度)に設置した里親制度のあり方についての検討委員会の検討内容をもとに、引き続き制度等の拡充を検討します。									

具体的行動計画事業名		生涯学習推進活動の充実			担当課	社会教育課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	320	320	320	350	350	350	350	350	2,710
実績	事業参加者数（人）	330	374	347	390	254	360	241		2,296
内部評価		◎	◎	○	◎	○	◎	○		
内容	公民館講座を開催して市民に「地域づくりにつながる生涯学習」を実践する場を提供することで、市内全域において「身近な学習活動」の浸透を図り、地域づくりに資する人材育成につなげます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	引き続き、地域づくりにつながる学習の機会となるような公民館講座等を開催していきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	中央公民館では公民館講座を10講座、中部寿大学(高齢者学級)では学習会を8回実施しました。コロナ禍で各種活動が停滞傾向にある中、中部寿大学の2つのクラブ活動の新設を支援し、活動の活性化に取り組みました。中央公民館文化祭では21団体が事前収録による芸能発表を、13団体が作品展示を行い、日頃の活動の成果を発表した他、園児等の作品展示、まちづくり推進協議会の活動紹介、市民図書館による読み聞かせやリサイクル本市等を行い、2日間で延べ1858人が訪れました。広報等で公民館講師の登録募集を行い、地域人材の発掘や活用にも努めました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	多様なニーズに対応した公民館講座等を開催し、地域交流や生涯学習の拠点として地域づくりを担う人材の育成につながる学習機会を提供できるよう取り組みます。									

具体的行動計画事業名		ボランティア組織と連携した事業の実施			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	ボランティア参加者数 (人)	50	60	60	65	65	65	65	65	495
実績	ボランティア参加者数 (人)	36	32	32	40	44	44	41		269
内部評価		○	○	○	○	○	○	○		
内容	「市民講座」、「歴史ウォーキング」及び「みずなみ化石教室」の開催を通じ、ボランティア団体への参加促進を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	「みずなみ化石教室」の開催だけでなく、市職員がかりべ養成講座の講師を務めるなど、ボランティア団体の知識向上等にも協力して会員の参加促進につなげます。ボランティアが主体となって市民講座を開催します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	みずなみかりべの会と連携して、市民講座(座学)3回、市民参加講座(ウォーキング)1回を開催するとともに、化石博物館友の会と連携して、みずなみ化石教室18回を開催しました。また市職員が、かりべ養成講座の講師を3回を務め、ボランティアの知識向上等に協力しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	みずなみかりべの会と連携して、市民講座(座学)、市民参加講座(ウォーキング)を開催するとともに、化石博物館友の会と連携して、みずなみ化石教室を開催します。また市職員が、かりべ養成講座の講師を務めて、ボランティアの知識向上等に協力します。									

具体的行動計画事業名		実効性ある防災訓練等の実施			担当課	消防総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	参加人数 (人)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	64,000
実績	参加人数 (人)	8,023	7,027	7,502	7,360	2,914	3,086	1,243		37,155
内部評価		◎	○	◎	○	△	△	△		
内容	消防本部、生活安全課、市民協働課、消防団、みずなみ防災会等と連携し、防災訓練等を通して地域防災力の向上に取り組めます。また、東日本大震災をはじめ過去の災害から学ぶことや防災(備え)の必要性を説明し、参加者が理解しやすい講習及び訓練を実施します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	新型コロナ感染対策を実施しなければならないという制約がある中での防災訓練を実施する意義と、実施の実現性を市民・民間事業所の方々と協議して防災訓練を計画します。現地訓練参加人数を必要最小限に絞るため、「3密」を配慮した環境を整えます。そのための方法として、各自治会にオンライン会議アプリを活用した訓練の実施を勧めたり、これまでの市の公式ホームページ等への動画の掲載を継続して、各家庭で防災が学べる環境づくりを実施します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和4年度中も新型コロナ感染拡大の影響から防災訓練の開催を見送る自治会が多く、訓練の件数や参加人数がコロナ禍前に比べて減少しました。その対策として昨年度は瑞浪市防災啓発運動を企画し、県の起震車を借用して地震体験を実施したところ、市内の小中学生が536名、消防防災フェスタでは162名の市民に体験していただき、地震発生時に「何ができるのか」、「何をしなければいけないのか」を考えていただき、防災減災意識を高めていただきました。また、訓練に参加できない市民向けの対策として防災減災啓発の動画を作成し、より多くの市民に見ていただくために市のホームページに加え、市の公式SNSを活用し家庭で学べる環境づくりを行いました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	より多くの市民に参加していただける訓練行事を企画し、大人だけでなく子供にも防災減災意識を高めていただくように努めます。また、これまで進めてきた家庭で学べる環境作りとして、防災啓発の動画作成を継続して家庭でも学べる学習環境づくりをしていきます。									

具体的行動計画事業名		救命率の向上を目的とした救命講習の実施			担当課	警防課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	20,000
実績	事業参加者数 (人)	1,924	2,288	2,156	2,096	278	664	1,152		10,558
内部評価		○	◎	○	○	△	△	△		
内容	バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が救命率に大きく寄与することから、ガイドラインに沿い受講者に合わせた分かりやすく質の高い内容の講習を実施し、市民による積極的な応急手当を実現するため、バイスタンダーCPRの普及・啓発に努めるとともに再講習を促進します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	事業を継続実施し、バイスタンダーがその場で実践できるような講習にするために指導者の育成に努めます。 依頼による講習だけでなく、不特定多数の方が集まる施設やAEDを設置している施設、教育機関にPRをして、受講の促進を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 実績	今年度は、61件の救命講習を実施し1,152人の方に受講していただきました。 eラーニングを活用した講習は13件、全ての講習で訓練人形を受講者一人1体で実施することで時間の短縮を図りました。 令和4年(2022年)中、市内で救急隊が出動した心肺停止事案58件の内、28件(48. 2%)でバイスタンダーCPRが行われており、1ヵ月後社会復帰率は3. 4%(2人)となっています。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	事業を継続実施し、バイスタンダーがその場で実践できるような講習にするために指導者の育成に努めます。 不特定多数の方が集まる施設やAEDを設置している施設、教育機関にPRをして、受講の促進を図ります。 また、前年度まで新型コロナウイルス感染拡大のため規模を縮小していましたが、必要な感染対策を講じて1回の受講人数を増加させ、年間の受講者数が増加するように努めます。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	②指定管理の推進			
3. 内容	公の施設の指定管理を推進し、効率的、効果的な施設運営を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	指定管理者制度を導入している23施設について評価を行うとともに、導入後の定期的な検証や改善なども積極的に実施し、運用ノウハウの構築を図ります。 制度運用方針について、実態に応じた内容に改めるとともに、基本・年度協定締結後、協定期間内に変更の必要があった場合の運用について定めました。今後も、指定管理者制度導入施設の適切な運用と、新たな施設の可能性について検討していきます。市有体育施設は、制度導入に向けた検討を進めます。市有文化施設については、施設の更新に合わせ指定管理者制度の導入の検討を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	67%	33%	－
	平成29年度(2017年度)	33%	67%	－
	平成30年度(2018年度)	50%	－	50%
	令和元年度(2019年度)	50%	50%	－
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	－
	令和3年度(2021年度)	33%	33%	33%
	令和4年度(2022年度)	67%	33%	－
令和5年度(2023年度)				
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	－	100%	－
	平成29年度(2017年度)	－	100%	－
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	－
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	50%	33%	17%
	令和3年度(2021年度)	67%	33%	－
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		指定管理者制度の適切な評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	<p>制度を導入した施設について第3四半期及び年度末の評価を行います。</p> <p>年度末の評価については、取りまとめて公表します。</p>									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	<p>制度導入済みの23施設について、適切な制度運用を図るため、第3四半期及び年度末の評価を行います。また、令和4年度に指定管理期間が終了する施設について総合評価を行います。指定管理者制度導入に関する方針に基づき、全ての公共施設について指定管理制度の導入について検証を行い、民間事業者等のノウハウを活用しながら、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していきます。</p> <p>広報やホームページを活用するなど、指定管理者制度全般の周知を行います。</p>									
令和4年度 (2022年度) 実績	<p>指定管理者制度を導入している23施設について、第3四半期評価、年度末評価及び令和4年度に指定管理期間が終了する2施設について総合評価を行い、市ホームページで公表しました。</p> <p>市ホームページに指定管理者制度の概要を掲載し周知を図りました。</p>									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	<p>制度導入済みの23施設について、適切な制度運用を図るため、第3四半期及び年度末の評価を行います。また、令和5年度に指定管理期間が終了する施設について総合評価を行います。指定管理者制度導入に関する方針に基づき、全ての公共施設について指定管理制度の導入について検証を行い、民間事業者等のノウハウを活用しながら、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していきます。</p> <p>引き続き、広報やホームページを活用するなど、指定管理者制度全般の周知を行います。また、「指定管理者制度運用の方針」の見直しを行います。</p>									

具体的行動計画事業名		市有体育施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	例規整備	検討	検討	検討	検討	導入準備	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討		
内部評価		○	○	△	○	○	○	○		
内容	平成30年度(2018年度)より、市民体育館・市民競技場・市民アーチェリー場・市民テニスコート・樽上野球場・市民野球場・弓道場に指定管理者制度導入し、各施設の管理及び自主事業の運営を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	市民体育館の改修時期を決定するとともに、最短で令和6年度から導入できるよう準備を進めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	指定管理者制度導入の前提として老朽化した市民体育館の改修工事が必要となることから、改修工事を実施するための特定財源の確認・確保に取り組みました。その結果、学校施設環境改善交付金、スポーツ振興くじ助成金を活用して、令和5～6年度に工事を実施できる見込みとなりました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	市民体育館施設改修工事が令和6年7月末までを予定工期としているため、令和7年度から指定管理を導入できるよう、仕様書作成・確認等の準備を進めます。									

具体的行動計画事業名		市有文化施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	中断	中断	中断	中断	中断	中断	
実績	取組スケジュール	検討	検討・中断							
内部評価		○	○							
内容	化石博物館・陶磁資料館・市之瀬廣太記念美術館・地球回廊の将来像を見据え、指定管理者制度の導入を検討します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	瑞浪市公共施設等総合管理計画個別施設計画に沿って、施設統合を視野に入れた再編の検討を優先し、その後、指定管理者制度導入を目指します。									
令和4年度 (2022年度) 実績										
令和5年度 (2023年度) 取り組み	新博物館建設の最有力地である第2ステージの防災対策にかかる手法及び費用、また特定財源等について検討します。 なお、指定管理者制度の導入については、基本構想(展示、運営等の基本方針)の策定と併せて検討することを目指します。									

具体的行動計画事業名		斎場指定管理者制度導入			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール					検討	準備	検討	検討	
実績	取組スケジュール					検討	見送り	検討		
内部評価						◎	△	◎		
内容	斎場の指定管理者制度の導入を進めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	当面、火葬業務は業者委託、受付業務等は直営(職員2名)とする現在の体制を継続しますが、指定管理導入の可能性を引き続き検討していきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	火葬業務は業者委託、受付業務等は直営(職員2名)とする体制を継続していますが、当面は現在の体制を継続し、斎場の再整備に合わせて指定管理導入について検討することとしました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	斎場の再整備に係る調査を実施する中で、指定管理導入の可能性を検討します。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	③市政情報提供の強化			
3. 内容	的確な行政情報の提供及び市民との情報の共有化を積極的に推進します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	附属機関や懇談会等に関する基本方針に基づき、各課等において定められた手順・手続きに沿って、会議の公開に取り組みました。行政情報の発信として、広報やホームページを活用したもののほか、LINEや各分野に特化したメールマガジンによる情報発信を行いました。市民との情報共有として、まちづくり活動の情報について、市役所西分庁舎の専用ブース(夢サポ)にて、イベント等の地域の最新情報の発信を行いました。広報の発行回数について検討します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	－	－
	平成29年度(2017年度)	88%	12%	－
	平成30年度(2018年度)	100%	－	－
	令和元年度(2019年度)	100%	－	－
	令和2年度(2020年度)	89%	11%	－
	令和3年度(2021年度)	78%	22%	－
	令和4年度(2022年度)	67%	33%	－
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	60%	－
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	83%	17%	－
	令和元年度(2019年度)	60%	20%	20%
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	－
	令和3年度(2021年度)	67%	17%	17%
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の会議公開の仕組みの確立			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	附属機関や懇談会等の会議内容を公開する基準や手続きを定めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	各課において定められた手順・手続きが取られるよう取り組んでいきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	<p>「附属機関等に関する基本方針」及び「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」に基づき、市ホームページへの掲載による会議内容の公開に取り組みました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面会議により開催される会議についても、書面会議で開催されている旨をホームページで周知し、市民が会議の開催状況を把握できるよう努めました。</p>									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、各課において定められた手順・手続きに沿って会議内容の公開に取り組んでいきます。									

具体的行動計画事業名		広報の充実			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	「まちの情報を、分かりやすく知ることができますか」という質問にはいど答えた割合(市民アンケート)				42.7	43.7	45.8	47.9	50.0	
実績	「まちの情報を、分かりやすく知ることができますか」という質問にはいど答えた割合(市民アンケート)			45.4	43.6	40.9	38.4	39.3		
内部評価					◎	◎	○	○		
内容	毎月発行する市広報のほか、ホームページ、テレビ番組等を活用し、市政情報・イベント情報などを広く周知します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	広報紙について、ホームページ・SNSなどの各ツールを組み合わせ、適切な時期に適切な情報を市民の皆さんに周知するよう取り組みます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	広報みずなみを全号カラー印刷により発行し、市政情報・イベント情報をよりわかりやすく皆さんにお伝えするとともに、ホームページ、テレビ番組等を活用し市政情報・イベント情報を広く周知しました。また、より多くの方に広報みずなみを見ていただけるよう、市ホームページだけでなく、スマートフォンアプリや電子書籍でも見れるように取り組むとともに、発行日にはTwitterで周知を図りました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	広報紙・ホームページ・SNSなどの各ツールを組み合わせ、それぞれの特長を生かし、適切な時期に適切な情報を市民の皆さんに周知するよう取り組みます。また、職員一人一人が広報マンという意識で、積極的にSNSで発信できるよう研修等を行います。									

具体的行動計画事業名		ホームページの充実			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	年間ホームページ閲覧数(人)				525,000	550,000	560,000	570,000	580,000	2,785,000
実績	年間ホームページ閲覧数(人)			529,178	548,547	905,593	1,047,871	834,107		3,336,118
内部評価					◎	◎	◎	○		
内容	レイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう努めます。また誰もが閲覧しやすいものとするためにホームページの管理を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	定期的にホームページの掲載記事について確認・更新を行っていきます。職員にホームページの作成について研修を行い、スキルの向上に努めます。ホームページのアクセス数を分析し、必要な情報を、わかりやすく、迅速に発信できるよう情報を整理して配信していきます。令和4年度4月から本格運用を開始するSNS(ツイッター、インスタグラム、ユーチューブ)と連携し、さまざまな情報発信を行います。									
令和4年度 (2022年度) 実績	職員に対してホームページのレイアウトや要綱の周知を図りました。令和4年度4月から本格運用を開始したSNS(ツイッター、インスタグラム、ユーチューブ)へリンクするバナーをホームページのトップ画面に作成し、周知を図りました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	定期的にホームページの掲載記事について確認・更新を行っていきます。職員にホームページの作成について研修を行い、スキルの向上に努めます。ホームページのアクセス数を分析し、必要な情報を、わかりやすく、迅速に発信できるよう情報を整理して配信していきます。SNS(ツイッター、インスタグラム、ユーチューブ)と連携し、さまざまな情報発信を行います。また、ホームページにアクセスする際に最も多く使用されるスマートフォン用の画面について、操作性を向上させるためのボタン追加等の機能追加を実施します。									

具体的行動計画事業名		地域情報の発信促進			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	
実績	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	デジタル情報発信の窓口となるホームページを活用し、市の実情にあった情報発信を行っていきます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	まちづくり支援員等の方々にホームページ作成方法やメールマガジン、LINE等のSNSの利用方法について技術的支援を行います。地域情報等については、市ホームページやSNSに限らず、イベント案内など野立看板等の媒体によっても適時周知をしていきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	まちづくり支援員の方々に、ホームページ内の地域のまちづくり情報を更新する方法等について、技術的支援を行いました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、まちづくり支援員等の方々にホームページ作成方法等の利用方法について技術的支援を行い、発信する内容や手法についても有効なものについては、情報を共有していきます。地域情報等については、市ホームページやSNSに限らず、イベント案内など野立看板等の媒体によっても適時周知をしていきます。									

具体的行動計画事業名		まちづくり活動の情報発信コーナーの設置運用			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	西分庁舎1階ホール「夢サポの広場」に各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設けます。運用状況をみながら広くまちづくり活動の情報発信が行われる場として整備していきます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	ホームページにて「夢サポの広場」の周知を図るとともに、引き続き事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。また魅力的な動画やポスター等の作成等についても各地区と協働し、効果的な発信方法を検討の上発信します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	設置したマガジンラックや掲示ボードを活用し、各地区まちづくり推進組織が事業成果報告やイベントなどの情報発信を行いました。また城学連携活動とまちづくり推進組織が連携したまちづくり活動についてもポスターやチラシを置いて来庁者に向けて発信しています。効果的な発信方法を検討した結果として、8月に集落支援員を対象にインスタグラムの活用について研修を行いました。まちづくり推進協議会連絡会主催で地域の魅力を発信するInstagramでのフォトコンテストについては、約半年間で500を超える投稿がありました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	ホームページにて「夢サポの広場」の周知を図るとともに、引き続き事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。また魅力的な動画やポスター等の作成等についても各地区と協働し、効果的な発信方法を検討の上発信します。さらに各地域のイベント時に他地区の情報発信も行うなど、各地区ごとの情報を市内でも知ってもらえるよう検討します。									

具体的行動計画事業名		「絆」メール・市公式LINEのPR・加入拡大			担当課	生活安全課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・市SNS、防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・市SNS、防災訓練等でのPR	
	登録目標人数(人)	5,300	5,400	5,500						
	有効登録人数(人)				5,800	6,100	6,300	8,300	8,300	34,800
実績	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・市SNS、防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・市SNS、防災訓練等でのPR	
	登録実績人数(人)	6,031	6,724	7,598						
	有効登録人数(人)			4,661	5,382	8,428	8,261	8,317		30,388
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	○	◎		
内容		登録促進のPRを実施し、登録者数の増加を図ります。								
令和4年度(2022年度)取り組み		広報紙や防災訓練、地域活動において、防災情報収集の必要性を周知し、各種会合等では、その場で参加者に登録を行っていただくよう加入拡大に努めます。 LINEによる新規登録者数が増えています、メール登録を解除する人数がそれを上回っています。登録者数全体を減らさないためにも、若者世代をターゲットとした啓発を実施し、LINE登録者数のさらなる増加を目指します。								
令和4年度(2022年度)実績		広報紙やホームページをはじめ、地域で実施する防災訓練、各種イベントなどで積極的に登録のPRを行いました。若者世代の登録を増やすため、SNSの活用と瑞浪市二十歳の祝典、市内の幼稚園の保護者に対して啓発のチラシを配布しました。「絆」メール及び市公式LINEの有効登録人数は、合わせて※8,317人です。(※令和5年2月28日現在で「絆」メール及び市公式LINEの重複登録者有)								
令和5年度(2023年度)取り組み		引き続き広報紙や防災訓練、地域活動において、防災情報収集の必要性を周知し、各種会合等では、その場で参加者に登録を行っていただくよう加入拡大に努めます。 LINEによる新規登録者数が増えるよう、SNSの活用と若者世代や子育て世代をターゲットとした啓発を実施します。								

具体的行動計画事業名		観光情報の発信			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	WiFi1箇所 中山道マップ 刷新	観光HP作成	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂、作成	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂	
実績	取組スケジュール	WiFi1箇所 中山道マップ 刷新	観光特設HP の修正	観光パンフレット改訂及び観光ポスター新規作成	観光パンフレット改訂、作成	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂	観光パンフレットの改訂及び瑞浪市観光協会のHPリニューアル		
内部評価		◎	○	◎	◎	◎	◎	◎		
内容		市内の観光施設をPRするため、魅力あるパンフレットを作成・配布し、ホームページ等を活用した観光情報の発信を積極的に推進します。PRは市内観光地への観光入込客数調査によって得た数値に基づき検証するほか、市内6箇所に設置した観光施設のWi-Fiへのアクセス数、観光協会HPへのアクセス数等も参考にします。								
令和4年度(2022年度)取り組み		瑞浪市観光協会と連携してパンフレットやホームページのリニューアルを検討します。また、市の公式SNS等を活用する。ターゲットなど令和3年度に行った市民アンケートの結果も参考に情報発信を行います。								
令和4年度(2022年度)実績		瑞浪市の観光パンフレットである「中山道ウォーキングマップ」「MIZUNAMI MAP」の情報を更新し、最新情報を掲載するといった改訂を行いました。 また瑞浪市観光協会と連携し、観光協会の公式ホームページを全面リニューアルしました。 県内のラジオ放送月1回出演し、市内のイベントや観光地についてのPRを行いました。								
令和5年度(2023年度)取り組み		瑞浪市観光協会と連携してパンフレットのリニューアルを実施します。また、市や観光協会の公式SNSにおいて、写真や動画などを活用して効果的な情報発信を行っていきます。								

具体的行動計画事業名		情報発信の効率化			担当課	社会教育課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	登録者数(人)	160	170	180	290	300	310	450	460	2,320
実績	登録者数(人)	208	239	263	280	290	411	498		2189
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	公民館等の各種講座や学習機会についての情報を、市民が必要とする内容を選別し、わかりやすく手軽な情報として発信します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	広報、ホームページ、生涯学習ガイドブック等でPRを行い、メールマガジン「生涯学習楽しめ～」やLINEの登録者増加に取り組みます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	講座等の情報を取りまとめた「生涯学習ガイドブック」を作成し全戸配布した他、広報・ホームページ・SNS・メールマガジン・LINE・ラジオ等を活用し情報発信を行いました。「生涯学習ガイドブック2023」は前年より4ページ増やし、公民館で活動する登録自主グループや図書館ボランティアの活動状況に係る掲載内容を拡充しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	広報、ガイドブック、ホームページ、メールマガジン、SNS、ラジオ等の多様な手法を活用し、幅広い世代に対する情報発信に取り組みます。									

具体的行動計画事業名		事業者向けメールマガジン「ビジサポメール」の発信			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	情報発信件数(件)					100	100	100	100	400
実績	情報発信件数(件)					55	93	77		225
内部評価						○	◎	○		
内容	「ビジサポメール」は、事業者向けのメールマガジンとして、市や国等の制度情報や市内事業者にとって有益になる情報を迅速かつ確実に配信します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	引き続き、情報発信を行うとともに、広報、市ホームページ等で周知を行いメールマガジンの登録者増加に取り組みます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和5年3月31日現在77件の情報を配信しました。登録者数251人(配信中)。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	情報発信の件数増加と質の確保に努め、広報、市ホームページ等で周知を行いメールマガジンの登録者増加に取り組みます。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	④広聴活動の推進			
3. 内容	多様化する市民ニーズを把握するため、広聴活動を多様化して充実させます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	市政直行便、パブリックコメント、市民アンケート、そして市長と語る会を実施することで、市民ニーズの把握に努めました。また、市民アンケートの実施に併せて、各附属機関等の委員について、市民協働の考えのもと公募委員候補者登録制度の登録案内を送付し、運用を図りました。 今後も各取り組みや制度運用を推進するとともに、市民の声が届きやすい広聴活動を充実していきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	80%	20%	-
	令和2年度(2020年度)	80%	-	20%
	令和3年度(2021年度)	80%	20%	-
	令和4年度(2022年度)	100%	-	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	40%	40%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	50%	33%	17%
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	33%	33%	33%
	令和3年度(2021年度)	33%	50%	17%
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		市政直行便の活性化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	市内の公共施設等に設置してある市政直行便BOX及びホームページ上の市政直行便について、定期的に広報紙面上で周知し、広く市民の意見を収集します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	広報紙面等を活用し、継続的に市政直行便制度の周知を行うとともに、市政直行便の意見を反映した事柄などを紙面で紹介し、制度利用の活性化を図ります。 市民からの要望・クレーム等で職員全体に周知すべきことは、庁内の会議や掲示板等を通じて共有を図り、市民サービスの向上に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	市政直行便の意見を反映した事柄などを紙面で紹介できるようデータベース化するとともに、広報みずなみ7月号で市政直行便制度の周知を行いました。また、市内の公共施設等に設置してある市政直行便BOX及びホームページ上の市政直行便について、広く市民の意見を収集しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	広報紙面等を活用し、定期的に市政直行便制度の周知を行うとともに、市政直行便の意見を反映した事柄などを紙面で紹介し、制度利用の活性化を図ります。 市民からの要望・クレーム等で職員全体に周知すべきことは、庁内の会議や掲示板等を通じて共有を図り、市民サービスの向上に努めます。									

具体的行動計画事業名		パブリックコメント制度の活性化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるようにパブリックコメント案件の把握及び手続の適正化に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、適切な運用が図られるように掲示板にてスケジュール管理や手続制度の周知を行うとともに、市民に対しては広報やホームページを通じて予定案件の周知を行います。 市民に対しては、閲覧件数を増やすため、制度の周知、わかりやすい記事の作成に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるように、パブリックコメント案件を把握するとともに、掲示板にて手続制度の周知を重ねることで適正化に努めました。令和4年度は9件のパブリックコメントを実施しました。 また、手続制度については、広報やホームページでの周知を行いました。 【令和4年度 パブリックコメント案件】 『瑞浪駅周辺まちづくり基本方針(案)』『瑞浪市シティプロモーション基本方針(案)』『瑞浪市個人情報の保護に関する法律施行条例(案)』『瑞浪市死者の情報の取扱いに関する条例(案)』『瑞浪市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例(案)』『瑞浪市避難行動要支援者に係る名簿情報の提供等に関する条例(案)』『第2期第4版瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略(案)』『第2期瑞浪市市営住宅長寿命化計画(案)』『瑞浪市道の駅基本計画(案)』									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、適切な運用が図られるように掲示板にてスケジュール管理や手続制度の周知を行うとともに、市民に対しては広報やホームページを通じて予定案件の周知を行います。 市民に対しては、閲覧件数を増やすため、制度の周知、わかりやすい記事の作成に努めます。また、専用フォームによる意見提出の受付を開始します。									

具体的行動計画事業名		市長と語る会の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標参加人数(人)	680	700	720	740	600	600	600	600	3,440
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
	参加人数(人)	505	602	721	572	43	436	610		3,489
内部評価		○	◎	◎	○	△	○	◎		
内容	市民参画の観点で重要なものであり、継続的に実施します。多くの市民に参加していただけるよう各区長会やまちづくり推進組織等と連携し充実した懇談会となるよう努めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、ホームページ等で案内します。 また、動画で配信するなど、参加できない方に対しても周知できるよう努めていきます。 事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ、ホームページ等で広く公表します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和4年度の市長と語る会は市内10地区で開催しました。個別開催には、学生と語る会として、市内大学、高校の生徒と意見交換や、瑞浪青年会議所、瑞浪市PTA連合会、瑞浪市青少年育成市民会議との意見交換、さらに経済関連事業者との意見交換を実施しました。開催にあたり、コロナ感染症対策として、検温、椅子の間隔の確保、チラシに人数を制限する場合があるの旨の記載などを行い、対策をしっかりとしたうえで実施しました。同様に市内大学、高校3校、希望団体とも実施し、参加者は合計610名でした。懇談会の内容については、担当部署に連絡し、今後の市政運営に反映するよう努めるとともに、ホームページ等で公表しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、ホームページ等で案内します。 また、動画で配信するなど、参加できない方に対しても周知できるよう努めていきます。 事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ、ホームページ等で広く公表します。 幅広い年代の方に参加していただくため、他市の状況を情報収集し、手法を検討します。									

具体的行動計画事業名		市民アンケートの実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	第6次瑞浪市総合計画の評価指標及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標となっている市民意識について、市民アンケートを継続的に実施することで、その実態を把握します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	第6次瑞浪市総合計画の評価指標となっている市民満足度調査を市民アンケートを通して実施します。アンケート結果については、施策に反映できるように検討します。 令和4年度は回収率の向上のため、web回答と郵送回答を併用する形で調整していきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	市民アンケートを実施し、結果については、経年比較による分析を行うなど、アンケート結果を市政運営に反映できるよう努めました。また、市民からいただいた自由意見について、市の考え方をまとめ、公表しました。 令和4年度からWeb回答と郵送回答を併用しました。(回答率46.8%)									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、第6次瑞浪市総合計画の評価指標となっている市民満足度調査を市民アンケートを通して実施します。アンケート結果については、施策に反映できるよう努めます。また、令和5年度は第6次総合計画の最終年度であることから、令和6年度にむけて総括評価の方法を検討します。									

具体的行動計画事業名		公募委員制度の活用			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	
実績	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	市民と行政が共に考え、共に行動する協働のまちづくりを更に推進するため、これまでの一般公募制度に加え、市民の皆さんの多様な意見を取り入れるべく、候補者登録制度の運用を進めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	公募委員制度について、地区等をはじめ広く制度を周知するとともに、適切な運用に努めます。候補者登録制度における募集方法を改めるなど、制度運用マニュアルを改訂します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	一般公募制度と候補者登録制度の併用について、制度運用マニュアルを周知し、適切な制度運用を図りました。 候補者登録制度においては、他市の状況や運用方法等を調査しました。 公募による応募が全体的に少ない状況であることから、引き続き、他市の状況を参考に候補者登録制度の在り方を検討します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	公募委員制度について、地区等をはじめ広く制度を周知するとともに、適切な運用に努めます。候補者登録制度における募集方法を改めるなど、候補者登録制度の在り方を検討します。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	⑤外部の視点による評価の推進			
3. 内容	市の実施する事業について、外部の視点による評価を実施します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>総合戦略掲載事業のうち20事業について、市の1次評価に対して「産官学金労言」の代表からなる外部委員から評価と意見をいただき、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行い、第3版総合戦略の基となる意見を集約しました。</p> <p>また、行政改革においても、内部評価を実施した上で行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただき、意見を取りまとめました。</p> <p>それぞれいただいた意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいきます。目標・実績欄については、外部評価を円滑に行うため、可能な限り具体的な方策や数値を記載することとし、必要に応じてわかりやすい資料の提供に努めます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	100%	-	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	60%	40%	-
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)	83%	17%	-
	令和3年度(2021年度)	67%	33%	-
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		総合戦略の評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	評価方法の 検討・実施	実施	実施	実施 最終年度	実施	実施	実施	実施 最終年度	
実績	取組スケジュール	評価方法の 検討・実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	総合戦略は、平成27年度(2015年度)から令和元年度(2019年度)の5年間を第1期計画期間、令和2年度(2020年度)から令和5年度(2023年度)を第2期計画期間としています。進捗状況の評価については、毎年度、前年度分の取り組みについて外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	総合戦略掲載事業の令和3年度(2021年度 第2期第2版)の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	総合戦略掲載事業のうち、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業を優先的に選定し、その他基本目標から昨年度2次評価を行っていない計12事業を評価の対象としました。 各事業の担当課が行う1次評価をもとに、「産官学金労言士」の代表となる各委員による2次評価をとりまとめ、委員会の意見として集約しました。意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	総合戦略掲載事業の令和4年度の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。 また、令和4年度に、国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略を受けて、本市でもまち・ひと・しごと創生総合戦略をデジタル田園都市国家構想総合戦略に改めたため、デジタル分野の専門家を含めた委員による2次評価体制を整えます。									

具体的行動計画事業名		行政改革の評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	第5次行政改革大綱の基本方針「行政の質の向上」を目指し、「協働による行政運営」「簡素で効率的な行政運営」「持続可能な行政運営」の行政改革の3本の柱を軸にした具体的行動計画に対する評価を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	令和3年度の具体的行動計画の取り組み実績について、内部評価及び外部評価を実施し、評価をもとに行政改革の着実な進捗を図るとともに全庁的な取組による改革を推進します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	第5次行政改革大綱に係る具体的行動計画について、内部評価とともに行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただきました。評価の結果については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。行政改革審議会については、ホームページにて会議録等を公開し、市政への理解促進に努めました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き令和4年度の具体的行動計画の取り組み実績について、内部評価及び外部評価を実施し、評価をもとに行政改革の着実な進捗を図るとともに全庁的な取組による改革を推進します。 令和5年度は第5次行政改革大綱の最終年度であることから、令和6年度に行う総括評価の方法を検討します。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	①業務委託の推進			
3. 内容	市が直接業務を行うより、民間業者のノウハウを活かした方が効率的、効果的である場合は、業務を民間業者に委託します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>上下水道料金業務の委託については、業務効率化・一部委託の検討・広域連携の推進を優先することとします。</p> <p>文化施設4館のうち、市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館については、受付等管理業務を民間委託とし、以後は4館の施設の更新に合わせ指定管理者制度導入について検討します。</p> <p>業務委託を行うにあたっては、委託先が適切に業務を遂行しているか監督するとともに、改善すべき点があれば指示をします。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	67%	-
	平成29年度(2017年度)	50%	50%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	-	50%
	令和元年度(2019年度)	50%	50%	-
	令和2年度(2020年度)	50%	50%	-
	令和3年度(2021年度)	50%	50%	-
	令和4年度(2022年度)	50%	50%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	-	80%	20%
	平成29年度(2017年度)	20%	80%	-
	平成30年度(2018年度)	0%	67%	33%
	令和元年度(2019年度)	20%	80%	-
	令和2年度(2020年度)	17%	50%	33%
	令和3年度(2021年度)	-	67%	33%
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		上下水道料金業務等委託事業			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	検討 契約準備	プロポーザル契約 事業実施準備	実施	検討	検討	検討	検討	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討		
内部評価		○	○	△	○	○	○	○		
内容	<p>現在業務係で担当している上下水道料金の算定事務、滞納処分を含めた徴収事務及び水道使用に係る開始・休止等受付事務と、管理係で担当している検針業務、メーター交換業務を包括的に外部委託し、土日開庁により市民サービス向上を促進します。</p> <p>また、メーター交換業務については包括委託の中で市内管工事施工管理技士の資格を有する企業に業務分散を行います。</p>									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	岐阜県が策定する水道広域化推進プラン及び汚水処理の広域化・共同化計画の完成に向けて協働していきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	岐阜県において、令和5年3月に水道広域化推進プラン及び汚水処理の広域化・共同化計画が策定され、広域化のシミュレーションと効果等が示されました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	岐阜県が設置を予定している協議会(広域的な連携の推進に関して協議を行うためのもの)に参画するなどし、県及び他市町とどの部分について連携できるのか等、議論を深めていきます。									

具体的行動計画事業名		文化施設の窓口業務			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討・導入	導入・運用	運用	運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・導入	導入・運用	運用	運用	運用	運用		
内部評価		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	平成30年度の検討と議論を踏まえ、効率的に文化施設受付等管理業務を行うため、委託内容について再度検討し平成30年度の導入を目指して検討及び協議を進めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	本委託業務導入により、目標は達成しました。 市之瀬廣太記念美術館について引き続き受付等管理業務を民間に委託します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	市之瀬廣太記念美術館の受付等管理業務を民間委託とし、良好な来館者サービスを継続的に提供しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、市之瀬廣太記念美術館の受付等管理業務を民間業者に委託します。 また、委託業務の最終年度となるため、次年度以降の委託を見据えて必要に応じて仕様書等の見直しを行います。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	②計画行政の推進			
3. 内容	総合計画基本計画などにより計画的・効率的に行政事務を執行します。各施策に位置付ける重要な計画や事業の進行管理を随時行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	総合計画の施策ごとの成果評価を取りまとめるとともに、実績・課題・次年度の取組を整理し、進捗管理を行います。その経緯をホームページで公表しています。 引き続き、施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。 また、総合計画に関連する重要な計画等についても同様に進捗管理を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	96%	-	4%
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	95%	5%	-
令和5年度(2023年度)				
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	40%	20%
	平成29年度(2017年度)	60%	20%	20%
	平成30年度(2018年度)	33%	33%	33%
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		施策評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	第6次瑞浪市総合計画の施策ごとの進捗状況の評価します。市民アンケートによる市民満足度の指標などの数値目標によって客観的に評価します。また、各計画等の進捗管理を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。 総合計画の成果や評価を市民に広く周知するため、今後もホームページの活用のほか、各地区区長会や、地域懇談会、市政全般についての出前講座を実施し、市政への理解を深めていきます。 また、目標を達成することでどのような効果があったかなど、総合計画に掲げる事業について、内部評価を行います。さらに、総合戦略に記載の事業については内部評価だけでなく外部評価を実施することで、各分野の専門的な意見を施策に反映させています。									
令和4年度 (2022年度) 実績	施策ごとの成果指標(数値目標)をとりまとめるとともに、実績・課題・次年度取組を整理し、施策ごとの進捗管理を行いました。施策評価については、第6次瑞浪市総合計画のページにリンクさせ、より分かりやすい形でホームページに公表しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。 総合計画の成果や評価を市民に広く周知するため、今後もホームページの活用のほか、各地区区長会や、地域懇談会、市政全般についての出前講座を実施し、市政への理解を深めていきます。 また、目標を達成することでどのような効果があったかなど、総合計画に掲げる事業について、内部評価を行います。さらに、総合戦略に記載の事業については内部評価だけでなく外部評価を実施することで、各分野の専門的な意見を施策に反映させています。 令和5年度は第6次総合計画の最終年度であるため、令和6年度に行う総括評価の方法について検討します。また、令和6年度を始期とする第7次総合計画は、総合戦略を包含する形とする予定であり、効率的な評価方法の確立を図ります。									

具体的行動計画事業名		定員適正化計画の進捗管理			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		職員研修計画の進捗管理			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市職員人材育成基本方針の進捗管理			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		みずなみ男女共同参画プランの進捗管理			担当課	生活安全課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理			担当課	高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施・計画 見直し		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市特定健康診査等実施計画の進捗管理			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施・中間 評価	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施・中間 評価	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		保健事業実施計画（データヘルス計画）の進捗管理			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施・計画 見直し	実施	実施		
内 部 評 価			○	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		みずなみ健康21の進捗管理			担当課	健康づくり課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	実施・計画見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市母子保健計画の進捗管理			担当課	健康づくり課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		

具体的行動計画事業名		瑞浪市農業振興地域整備計画の進捗管理			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施・計画 見直し		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市森林整備計画の進捗管理			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市「人・農地プラン」の進捗管理			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	○		
具体的行動計画事業名		酪農肉用牛近代化計画の進捗管理			担当課	家畜診療所				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	終了			
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	終了			
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎			
具体的行動計画事業名		瑞浪市地域公共交通総合連携計画の進捗管理			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	完了	
実績	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市環境基本計画の進捗管理			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市地球温暖化対策実行計画の進捗管理			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の進捗管理			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	計画見直し	実施	実施	実施		
内 部 評 価			○	○	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市都市公園施設長寿化計画の進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		

具体的行動計画事業名		瑞浪市市営住宅長寿命化計画の進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市住宅マスタープランの進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し				
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画満了				
内 部 評 価			◎	◎	◎	△				
具体的行動計画事業名		瑞浪市耐震改修促進計画の進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	計画見直し	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		
具体的行動計画事業名		瑞浪市教育振興基本計画の進捗管理			担当課	教育総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施		
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎		

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	③組織再編			
3. 内容	政策・施策・事務事業に対応し、市民に分かりやすい組織編制を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>地域包括支援センターの外部委託に伴い、高齢福祉課の係を整理しました。子育て支援施策の充実を図るため子育て包括支援センターを設置し、子育て支援室を課に再編しました。また、組織内の課題を把握する中で、都市計画課に都市再開発係を新設しました。</p> <p>市民ニーズに合わせた組織再編について、組織上の問題点を調査し、係の整理を行い、効率的・効果的な体制を整備しました。今後問題意識を調査し、市民に分かりやすい組織編成を行います。</p>			
内部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	100%	-	-
	令和5年度(2023年度)			
外部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	60%	20%	20%
	平成30年度(2018年度)	40%	40%	20%
	令和元年度(2019年度)	17%	67%	17%
	令和2年度(2020年度)	60%	40%	-
	令和3年度(2021年度)	67%	33%	-
	令和4年度(2022年度)	83%	-	17%
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		附属機関等の在り方の見直し			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	附属機関と懇談会等の役割を整理し、附属機関等に関する本市の基本的な方針を定めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について、所管課と調整し進めていきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関や懇談会等について、「附属機関等に関する基本方針」に基づき、適正に役割を整理し、例規の整備を行いました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和5年度以降も、新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について、所管課と調整し進めていきます。									

具体的行動計画事業名		市民ニーズに合わせた組織再編			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	<p>社会の変化や市民ニーズを的確に把握するとともに、市民サービスの向上に十分考慮した市民が分かりやすく利用しやすい組織再編を行います。</p> <p>組織改正に係る所掌事務の課題等の内部調査は、市政直行使など市民の意見や議員から一般質問等または意見等を考慮しているものであり、市民ニーズに合わせた組織再編に努めます。</p>									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	<p>組織再編に対する庁内の問題意識を調査し、必要に応じ、組織再編を行います。</p> <p>組織再編を行う際には、再編内容のほか、業務概要について、市広報、市ホームページに掲載し、市民に正しく理解していただけるよう周知に努めます。</p>									
令和4年度 (2022年度) 実績	<p>効率的・効果的な行政運営を図るため、組織再編について検討した結果、今年度については再編を行いませんでした。</p>									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	<p>令和6年度を始期とする第7次総合計画に合わせ、市民に分かりやすい組織へと見直します。</p> <p>組織再編の際には、再編内容のほか、業務概要について、市広報、市ホームページに掲載し、市民に正しく理解していただけるよう周知に努めます。</p>									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	④業務のシステム化の推進			
3. 内容	電算化、マニュアル化などを進め、効率的な業務となるようシステム化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>契約事務については、契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して提示しました。また、入札参加者の負担軽減を図るため、類似案件の入札日程を同日にしました。引き続き、適正な事務に努めます。</p> <p>固定資産税では、地番現況図を活用し、家屋全棟調査を実施したことにより、適切な課税客体の把握に努め、課税事務の効率化を図ることができました。</p> <p>その他、防災情報システム、農道台帳システムの効率的な運用に努めました。会議録システムでは、議会の定例会・臨時会の議事録をシステムで閲覧・検索できるよう、利用者の利便性が図られました。</p> <p>業務の自動化・省力化を図るため、AI・RPAの導入を検討します。</p> <p>行政DX推進に伴う経常経費削減の取組方針に基づき、ペーパーレス化を推進します。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	83%	17%	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	80%	20%	-
	令和元年度(2019年度)	80%	20%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	83%	17%	-
	令和4年度(2022年度)	71%	14%	-
令和5年度(2023年度)				
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	17%	67%	17%
	令和元年度(2019年度)	20%	80%	-
	令和2年度(2020年度)	33%	67%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	67%	-
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		計画的な契約事務の推進			担当課	総務課					
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計	
目標	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施							
実績	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施							
内部評価		◎	◎	◎							
目標	契約事務日程提示回数(回)				4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)		
実績	契約事務日程提示回数(回)			4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	2回 (1・2四半期)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)			
内部評価					◎	○	◎	◎			
内容	契約事務を計画的に遂行することにより、入札参加者の負担軽減や受注者の適正な履行期間の確保につなげます。										
令和4年度 (2022年度) 取り組み	年間予定表の作成・管理を行い、発注予定課と契約担当課がともに情報を共有することで、契約案件の遅延防止および適正な契約事務日程・履行期間の確保に努めます。										
令和4年度 (2022年度) 実績	契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して詳細な事務日程等を提示しました。回数は、四半期ごとに年4回行いました。また、類似案件の入札日程を同日にすることにより、入札参加者の負担軽減を図りました。										
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和5年度以降も引き続き年間予定表の作成・管理を行い、発注予定課と契約担当課がともに情報を共有することで、契約案件の遅延防止および適正な契約事務日程・履行期間の確保に努めます。 令和5年度に電子契約サービスを導入予定であり、契約書作成に係る負担軽減に努めます。										

具体的行動計画事業名		AI・RPAの導入			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール					導入の検討	実証実験	導入・運用	運用	
実績	取組スケジュール					導入の検討	実証実験	導入・運用		
内部評価						◎	◎	◎		
内容	庁内の全業務について、AI・RPAの導入について検討します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	選定した業務にて導入を行い、運用を開始します。効果の検証を合わせて行い、効果的な業務への適用を拡大していきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	RPA・AI-OCRを適用する業務の選定を行い、10業務に導入を行い、このうち7業務について運用を開始しました。残りの3業務については、令和5年度から運用を開始します。運用を開始した7業務のうち、5業務にて作業時間の削減を行うことができました。一方で、AI-OCRを使用した紙帳票の読み込み時に読み込みが難しい文字の誤変換が発生する等の課題があることもわかりました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	効果の検証を合わせて行い、効果的な業務への適用を拡大していきます。また、適用業務の拡大を行う上で、使用する職員がAI・OCRへの理解を深める必要があるため、研修を実施します。									

具体的行動計画事業名		地番現況図の活用			担当課	税務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	
実績	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	固定資産税の課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、事務の効率化を図ります。また、地番図情報は庁内各部署で利用されていることから、さらなる有効活用ができるよう情報の共有化に取り組みます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	引き続き、地番現況図(システム)を活用し、課税事務の適正化、効率化を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 実績	地番現況図(システム)を活用して正確な課税客体(土地・家屋)の把握に努め、また、課税事務を効率化することができました。未評価家屋を84棟確認し、評価を行い令和5年度からの課税につなげました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、地番現況図(システム)を活用し、課税事務の適正化、効率化を図ります。									

具体的行動計画事業名		防災情報システムの効果的な運用			担当課	生活安全課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	システム変更	運用	運用						
実績	取組スケジュール	システム変更	運用	運用						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	職員参集メール訓練実施回数(回)				2	2	2	2	2	4
実績	職員参集メール訓練実施回数(回)			1	2	2	2	2		
内部評価					◎	◎	◎	◎		
内容	災害時、職員の安否情報や参集状況、地域の被害状況を把握することで、迅速・的確に対応できる体制を整備します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	災害時に情報伝達媒体として活用できるよう、市職員の登録管理の徹底とシステムの取扱いに努めます。 また、職員参集メール訓練を定期に実施し、情報伝達の体制を強化します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	災害時の職員用情報伝達媒体として活用したほか、平時において、職員参集メール訓練を2回実施しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和4年度に行った取組みを継続するほか、現行のメール配信システムからバージョンアップした新システムを、令和6年度当初から運用開始できるよう体制を構築します。									

具体的行動計画事業名		農道台帳システムの整備			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力		
実績	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	新規に整備した農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、既に構築している農業用施設GISシステムに入力して整理することにより、市民からの農道に関する対応の迅速化を図るとともに、農道の修繕工事等における調査・設計資料として役立てます。令和4年度整備完了予定。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	新規に整備した瑞浪中部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	新規に整備した瑞浪中部地区の農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、農業用施設GISシステムに入力しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	新たに舗装する予定の農道はなく、農道台帳システムの整備は完了しました。									

具体的行動計画事業名		会議録検索システムの導入			担当課	議会事務局総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用		
内部評価		◎	○	○	○	○	○	○		
内容	平成28年(2016年)第1回市議会本会議以降の会議録について、利用者が、検索語句・会議期間・発言者・答弁者等をキー入力することにより、容易に目的部分を検索できるようにします。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	利用者の利便性の向上を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和4年度(2022年度)1月末までの月平均のアクセス数は84回でした。(R3:127回、R2:110回、R1:141回、H30:156回、H29:128回)過去6年間で最も低いアクセス数となりました。議会広報紙等において検索システムの利便性を周知する必要があります。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	利用者のニーズに見合った内容への変更を検討するとともに、引き続き利用者の利便性の向上を図ります。									

具体的行動計画事業名		行政DXの推進に伴うペーパーレス化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	コピー用紙、トナー等の購入削減率(R2実績に対する比率)							30%	35%	
実績	コピー用紙、トナー等の購入削減率(R2実績に対する比率)							用紙枚数:14% トナー費用:6%		
内部評価								△		
内容	行政DX推進に伴う経常経費削減の取組方針に基づき、ペーパーレス化を推進します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	紙体質からの脱却意識とコスト意識の醸成を図り、全庁的な取り組みとしての共通認識の下、ペーパーレス化の推進をします。プリンタ、コピー機などの印刷機等を使用した紙媒体の印刷を削減、プリンタ等の設置台数の見直しなどを実施します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和3年度に整備した事務用端末の無線LAN環境やタブレット端末を使用したペーパーレス会議を実施し、ペーパーレス化を推進しました。コピー用紙については、使用枚数による比較で14%の削減ができました。トナー等については、使用するプリンタやトナーの種類の変化により、個数による一律の比較は困難なため、トナー及びびインクの購入費用の比較を行い、6%の削減ができました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	紙体質からの脱却意識とコスト意識の醸成を図り、全庁的な取り組みとしての共通認識の下、ペーパーレス化の推進に取り組みます。また、職員が使用する事務用端末について、無線LANが使用できる環境においては、タブレットとしても使用できるノートパソコンを導入し、ペーパーレス化を推進します。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑤行政手続きの簡素化			
3. 内容	行政手続の簡素化を図り、迅速な事務処理を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>申請・手続等のオンライン化を進めます。</p> <p>窓口の適正配置に努めます。</p> <p>証明書のコンビニ交付については、利用者の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用した検討を進めています。引き続き導入に向けた調査研究を行います。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	50%	50%	-
	平成29年度(2017年度)	50%	50%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	50%	-
	令和元年度(2019年度)	50%	50%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	75%	25%	-
	令和4年度(2022年度)	75%	25%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	60%	20%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	33%	67%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	33%	67%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	33%	33%
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		申請・手続等のオンライン化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール					軽微な申請の オンライン化	軽微な申請のオン ライン化拡充	軽微な申請以外のオンライ ン化の導入検討	軽微な申請以外のオンライ ン化の導入検討	
実績	取組スケジュール					軽微な申請の オンライン化	軽微な申請の オンライン化	軽微な申請の オンライン化		
内部評価						◎	◎	◎		
内容	個人情報保護の観点及びキャッシュレス化の進捗状況等を考慮し、オンライン申請が可能な手続等を選定し、申請・手続等のオンライン化を進めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	職員向けの研修を実施し、LoGoフォームを使用したオンラインでの申請を受け付ける業務拡大を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 実績	LoGoフォームの職員向けの研修については、新型コロナウイルス感染症対策のため、集合研修ではなくマニュアルを作成し、周知しました。 瑞浪市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例を制定し、令和5年度4月から本市の条例等において書面で行うこととされている手続きについてもオンライン化を可能としました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	オンライン申請可能な手続きの洗い出しを行い、実施可能な手続きから順次オンライン申請を開始します。また、市民課、税務課における諸証明書の交付手続きについては、令和5年5月からオンライン申請を開始します。									

具体的行動計画事業名		窓口配置の見直し			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	市民に分かりやすく利用しやすい窓口配置とし、行政手続きの簡素化を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を各部署から聞き取り調査をして、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。 窓口配置や行政手続きに関しては利用者の意見も考慮する必要があるため、今後も市政直行便や市長と語る会、市民アンケート等により市民の意見を取り入れていきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和4年4月1日から、子育て支援課内に子ども家庭総合支援室の窓口を整備しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を各部署から聞き取り調査をして、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。 窓口配置や行政手続きに関しては利用者の意見も考慮する必要があるため、今後も市政直行便や市長と語る会、市民アンケート等により市民の意見を取り入れていきます。									

具体的行動計画事業名		証明書コンビニ交付事業			担当課	市民課・税務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	
実績	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討		
内部評価		○	○	○	○	○	○	○		
内容	マイナンバーカードの普及拡大に努めるとともに、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施について、導入の可否も含め検討を進めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	マイナンバーカードの普及拡大に伴い、コンビニ交付の需要が高まる可能性がある一方で、令和5年度に開始される戸籍情報連携に伴う、戸籍届出時の戸籍謄抄本添付廃止化や、各種手続きにおける税証明の不要化など、特定の証明書発行数は確実に減少が見込まれる状況です。 コンビニ交付に要する経費の引き下げ動向や、県内を主としたコンビニ交付の導入状況調査を継続し、導入に関する検討を継続します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	マイナンバーカード申請専用端末を整備し、市民課窓口での申請サポートに掛かる時間を短縮しました。各公民館の申請サポート窓口も整備し、加えて市内の事業所や地域団体、ワクチン接種会場への出張受付も実施するなど、マイナンバーカードの普及拡大に努めた結果、交付や申請の数値を大きく上昇させることができました。 コンビニ交付については、県内市町村における導入状況や、マイナンバーカードの普及に伴う需要の高まりなどを受け、令和5年度に導入業務を実施することとしました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	マイナンバーカードの普及拡大に伴い、住民サービスの拡充を目的としたコンビニ交付の導入業務を行います。マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニなどに設置されているマルチコピー機やキオスク端末から、各種証明書等の交付を受けることが出来るようになります。交付の開始は令和6年3月を予定しています。									

具体的行動計画事業名		行政手続における押印見直し			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール						廃止手続の洗い出し・廃止	運用	運用	
実績	取組スケジュール						廃止手続の洗い出し・廃止	運用		
内部評価							◎	◎		
内容	行政サービスの効率化を図るため、基本方針に基づき、「行政手続における押印見直し」を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	令和3年10月からの一括での押印廃止は、特例を定める例規による運用上の廃止であり、個別の例規には押印義務規定が残っていることから、引き続き、個別の例規改正に併せて、残存する押印義務規定を削る改正を行っていきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	押印に関する特例を定める例規により運用上廃止した、個別例規に残存する押印義務規定について、個別の改正があった例規から順次廃止しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、個別の例規改正に併せて、残存する押印義務規定を削る改正を行っていきます。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑥事務事業の見直し			
3. 内容	各課等における事務事業の必要性、費用対効果などを検証し、第6次瑞浪市総合計画及び市民のニーズに対応した事業が進められるよう、事務事業を見直します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>第6次瑞浪市総合計画後期基本計画との整合性を図り、第2期瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。事業評価については、総合計画の実施計画を毎年度内部評価していることに加え、総合戦略掲載事業についても効果検証を実施しています。</p> <p>令和元年度(2019年度)は、総合戦略掲載事業のうち20事業について、産官学金労官の各分野の有識者による外部評価を実施し、いずれも地方創生の実現に向けた事業であるなど、一定の評価をいただきました。今後も内部・外部評価を実施し、PDCAサイクルによる効果検証の深化を図るとともに、事業の実効性を高めていきます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	-	-	100%
	令和3年度(2021年度)	-	-	100%
	令和4年度(2022年度)	-	-	100%
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	20%	20%
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	-
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)	17%	33%	50%
	令和3年度(2021年度)	17%	33%	50%
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		事業評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	外部委員による評価実施件数(件)	10	10	21	21	25	25	25	25	162
実績	外部委員による評価実施件数(件)	12	15	19	20	5	5	12		88
内部評価		◎	◎	◎	◎	△	△	△		
内容	第6次瑞浪市総合計画の実施計画掲載事業の評価を適切に行い、事業の一部は外部委員による客観的な評価を取り入れ、事務事業の見直しにつなげることとします。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	令和3年度(2021年度)実施事業について、瑞浪市版総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。事業の実効性を高めていくため、外部評価を取り入れた事業評価の手法を検証する中で、他自治体の手法を調査研究していきます。また、外部評価結果が早期に発現できるよう調整に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議(外部評価)により12事業の評価を実施しました。推進会議から提出された意見書に基づき瑞浪市版総合戦略(「瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略」に改称)を策定しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和4年度実施事業について、総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。事業の実効性を高めていくため、外部評価を取り入れた事業評価の手法を検証する中で、他自治体の手法を調査研究していきます。また、外部評価結果が早期に発現できるよう調整に努めます。 令和6年度を始期とする第7次瑞浪市総合計画では、総合戦略を包含した形をとるため、効率的な評価方法を確立し、事務事業の見直しに役立てます。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑦広域行政の推進			
3. 内容	広域で連携することにより事務事業の効率化ができる場合は、積極的に広域連携を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>消防機能の広域化については、高機能消防指令センターの全県一区での共同運用に向けた調査・検討が行われています。観光では、新たな枠組みとして、東濃5市と可児市、御嵩町の6市1町が一体となった「東美濃」地域として広域連携して取り組んでいます。</p> <p>東濃厚生病院と土岐市立総合病院の一病院化に向けた検討を進めます。</p> <p>今後も地方創生の実現に向けた取り組みを推進します。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	100%	-	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	20%	40%	40%
	平成30年度(2018年度)	33%	50%	17%
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)	50%	50%	-
	令和3年度(2021年度)	50%	50%	-
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		新たな広域連携の模索			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	<p>少子高齢化や人口減少社会が進展する中で、市民サービスを維持し新しい行政ニーズに対応していくために、様々な分野や環境に応じた連携を検討します。</p> <p>また、東濃西部3市が関わる様々な広域連携の一形態としての東濃西部広域行政事務組合があり、消費生活相談など広域で実施することが施策目的の達成に有効なものなどを行います。</p>									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	<p>実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。</p> <p>東濃厚生病院と土岐市立総合病院の一病院化については、新たに設置する病院の建設整備、管理及び運営に関する事務を共同処理するため、東濃中部病院一部事務組合の設置により、将来にわたるこの地域の医療提供体制を確保する取り組みを進めます。</p>									
令和4年度 (2022年度) 実績	<p>実施計画策定時など適宜、広域連携の検討を促しました。</p> <p>東濃厚生病院と土岐市立総合病院の一病院化については、令和3年6月に東濃中部病院一部事務組合が設置され、準備が進められています。</p> <p>ごみ焼却施設の広域化について、東濃西部広域行政事務組合を事務局とし、東濃3市(多治見市、土岐市、瑞浪市)において検討することとしました。</p>									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。									

具体的行動計画事業名		観光の広域化			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	東濃圏域の豊かな自然、歴史、文化、産業を活かした観光資源を岐阜の宝もの認定プロジェクトとの相乗効果を図りながら広くPRし、圏外からの誘客を図る目的としての観光PRキャンペーン事業、広告宣伝事業を実施します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	「東美濃歴史街道協議会」や「東濃西部広域事務組合」をはじめとした様々な広域の枠組みで関係団体との連携を行い、観光PRに努めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	「東美濃歴史街道協議会」ではInstagramを活用したフォトコンテストや広域パンフレット及びホームページの作成、東美濃の地酒をPRするイベント「MEETS HIGASHI-MINO」により、スケールメリットを活かした観光情報発信を行いました。御嵩町と連携して鬼岩公園のPRや、宿場町である御嶽宿と細久手宿間でのウォーキングイベント「中山道往来」を開催しました。岐阜県戦国武将観光推進連絡会へ参画し、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」のパネル展を開催し、ゆかりの地としてPRを行いました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	「東美濃歴史街道協議会」や「東濃西部広域事務組合」、「セラミックバレー推進協議会」をはじめとした様々な広域の枠組みで関係団体との連携を行い、観光PRを実施し、誘客を図ります。									

具体的行動計画事業名		消防機能の広域化			担当課	消防総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議・ 実施設計	実施設計	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議・ 契約		
内部評価		◎	○	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	東濃5市間における消防通信指令業務の共同運用に向け、準備を進めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	令和8年4月の共同運用開始に向け、東濃5市間での詳細スケジュールの共有を図る中で準備を進めていきます。指令システムの構築を中心とした会議支援を委託し検討を進めていきます。また、令和4年度中での連携協力計画書作成、法定協議会設立、実施設計委託を目標に検討を進めていきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和8年4月の共同運用開始に向けた東濃5市間でのスケジュールの共有を図りました。その上で最も重要となる共同運用及びその準備を行う主体「東濃5市消防通信指令事務協議会」を12月に設立しました。なお、共同運用開始までの間、既存の東濃5市消防通信指令業務共同運用準備委員会は継続するものとし、各専門部会において検討・協議を重ね、共同運用に係る各市からの派遣人数や各市における経費負担割合などを決定しました。また、土地開発基金にて指令センター建設用地を取得しました。さらに、共同運用に向けた指令センター建設設計及び指令センターシステム設計について業務委託契約を結びました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和8年4月の共同運用開始に向け、引き続き、東濃5市間共有スケジュールに沿って準備を進めていきます。令和4年度に業務委託契約を結んだ指令センター建設設計及び指令センターシステム設計の成果品(令和5年11月納品予定)から設計書を作成するなど、指令センター建設及び指令センターシステム整備に係る契約を令和6年度に結ぶための準備を進めていきます。並行して、共同運用に係る未決定の検討事項(勤務体制、指令・出動体制など)について東濃5市間で協議を進めていきます。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	①公共施設の見直し・再編			
3. 内容	市が所有する公共施設の利用需要の変化や老朽化を見据え、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って公共施設の見直し・再編を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	公共施設等総合管理計画の基本方針に則り、個別施設計画に基づく「公共施設再編成プラン」の策定に取り組めます。農業施設では、多面的機能支払交付金を活用しました。市単工事費の抑制や公共工事では建設発生土の有効活用、都市公園では里親制度による清掃活動を推進しました。引き続き、施設の長寿命化の取り組みを推進し、予防保全に努めます。また、公共工事のコスト削減に努めます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	40%	40%	20%
	令和元年度(2019年度)	80%	20%	-
	令和2年度(2020年度)	60%	40%	-
	令和3年度(2021年度)	60%	-	40%
	令和4年度(2022年度)	60%	20%	20%
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	20%	80%	-
	平成30年度(2018年度)	33%	67%	-
	令和元年度(2019年度)	20%	60%	20%
	令和2年度(2020年度)	33%	50%	17%
	令和3年度(2021年度)	33%	50%	17%
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		公共施設等総合管理計画の策定・推進			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	策定	推進	推進	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し	公共施設等総合管理計画改訂・再編プラン、個別施設計画整合	個別施設計画ローリング	個別施設計画ローリング	
実績	取組スケジュール	策定	推進	推進	再編成プランの検討・個別施設計画の見直し	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し	公共施設等総合管理計画改訂・再編プラン、個別施設計画整合	個別施設計画ローリング		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	公共施設等維持管理に関する基本方針を定める公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設運営について庁内の調整を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適化と持続可能な財政運営の両立を目指し、再編成の推進等による施設総量の削減を目指します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	国の指針の改訂に伴い、改訂内容に対応すべく公共施設等総合管理計画の見直しを行いました。見直しは、国の指針のほか既存の再編成プランや個別施設計画との整合性にも注視しました。また、見直し後の計画をホームページに公表しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適化と持続可能な財政運営の両立を目指し、再編成の推進等による施設総量の削減を目指します。									

具体的行動計画事業名		農業用施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業費予算額（百万円）	2	2	2	2	2	2	2	2	10
	財政削減効果（百万円）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.5
実績	事業実績（百万円）	0.6	0.7	1.9	1.7	1.5	1.9	1.9		
	財政削減効果（百万円）	2	1.3	0.1	0.7	0.5	0.1	0.9		
内部評価		◎	○	△	◎	○	△	◎		
内容		市内の土地改良施設のほとんどは整備してから30年以上経過しており、老朽化が進み維持修繕費用は増加傾向にあるため、内容を見直し、コスト削減に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。多面的機能支払交付金の普及啓発のため、改良組合長会議において、説明を行う予定です。								
令和4年度 (2022年度) 実績		各組織が、多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)を使って施設の更新及び補修を行ったことにより、市単工事費の支出を抑えました。また、取り組み組織を増やすため、改良組合長会議資料内で案内を行いました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		引き続き多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。多面的機能支払交付金の普及啓発のため、改良組合長会議において、説明を行う予定です。また、改修及び補修工事を実施する場合は、既設施設に因わず工法及びダウンサイジングなどを受益者に提案することで、コスト削減に努めます。								

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	土木課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	
	財政削減効果（百万円）	5	5	5	5	5	5	5	5	25
実績	事業実績	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化		
	財政削減効果（百万円）	7	5	4	7	12	17	4		35
内部評価		◎	○	○	◎	◎	◎	○		
内容		工事の計画、設計、発注、施工等すべての工程、内容を見直し、さらなるコスト削減に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		建設発生土の有効利用及び再生資源の利用促進とともに、新技術の研究、採用に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 実績		建設発生土の有効利用促進を図り、約4百万円のコスト削減効果がありました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		建設発生土の有効利用及び再生資源の利用促進とともに、新技術の研究、採用に努めます。								

具体的行動計画事業名		都市公園施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標(百万円)	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	193.5
	財政削減効果(百万円)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	19.5
実績	事業実績(百万円)	39.7	39.2	37.5	39.1	38.5	41.5	47.9		
	財政削減効果(百万円)	2.9	3.4	5.1	3.5	4.1	1.1	△ 5.3		
内部評価		○	◎	◎	○	◎	△	△		
内容	公園の草刈りや清掃等の維持管理を地元で積極的に行ってもらえるよう里親制度に登録していただき、消耗品の支給を行います。令和4年度は23団体が登録しています。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	登録団体を増やすよう周知を行い、団体数の増加、活動の活発化を促し、維持管理に関するコスト削減を目指します。更に削減効果を向上させるため、新たな手法や工法の導入を検討します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	肥料や除草剤等の消耗費品や草刈用燃料の配布を行い、里親活動を促進しました。市の事業として、市民公園樹木診断に基づく、市民公園内(危険)枯木伐採や、都市公園内の樹木選定等を実施しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き登録団体を増やすよう周知を行い、団体数の増加、活動の活発化を促し、維持管理に関するコスト削減を目指します。特に、市ホームページ等での周知を行い、登録団体と連携しながら、若い世代の登録者数の増加を図ります。更に削減効果を向上させるため、新たな手法や工法の導入を検討します。									

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	
	財政削減効果(百万円)	32.0	32.0	32.0	10.1	41.9	13.0	13.0	20.0	194.0
実績	事業実績	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	
	財政削減効果(百万円)	64.9	110.8	20.5	10.0	26.3	86.3	98.1		416.9
内部評価		◎	◎	○	◎	○	◎	◎		
内容	老朽化した下水道管の更新を計画的に行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	新たな工法の導入によつての削減効果は、革新的な工法が開発されない限り難しいですが、情報収集に努め、積極的に導入していきます。引き続き管更生工法の採用を行なうとともに、新たなコストダウンにつながる工法の研究を行います。									
令和4年度 (2022年度) 実績	老朽化した下水道管の更新工法について、布設替ではなく管更生工法(形成工法)を採用し、約9千8百万円のコスト削減を実施しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	新たな工法の導入によつての削減効果は、革新的な工法が開発されない限り難しいですが、情報収集に努め、積極的に導入していきます。引き続き管更生工法の採用を行なうとともに、新たなコストダウンにつながる工法の研究を行います。また、管更生工法は、多くの工法があるため、比較検討を行い、コスト削減に努めます。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	②健全な財政運営			
3. 内容	中長期的な財政見通しのなかで、限られた財源を重点的かつ効果的に必要な事業に配分できるよう健全な財政運営に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	財政の早期健全化や再生の必要性を判断する健全化比率は、いずれも目標数値を下回り、適正な範囲で健全な財政運営が図られています。 必要な市民サービスを提供する中で、将来負担が過度とならないよう、引き続き繰出金、経常経費の削減に努め、持続可能な行政運営を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	90%	10%	-
	平成29年度(2017年度)	80%	20%	-
	平成30年度(2018年度)	30%	70%	-
	令和元年度(2019年度)	70%	30%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	67%	33%	-
	令和4年度(2022年度)	89%	11%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	80%	-	20%
	平成30年度(2018年度)	50%	50%	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	67%	17%	17%
	令和4年度(2022年度)			
令和5年度(2023年度)				

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		健全化判断比率の適正な算定			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	
	将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	4.1% (H27(2015) 決算)	4.2% (H28(2016) 決算)	4.3% (H29(2017) 決算)	3.6% (H30(2018) 決算)	3.2% (R1(2019) 決算)	3.0% (R2(2020) 決算)	2.6% (R3(2021) 決算)		
	将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
内部評価		◎	○	○	◎	◎	◎	◎		
内容	健全化判断比率である4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)が、適正な範囲内で健全に財政運営ができるよう努めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	将来負担の軽減に繋がるよう、世代間の負担の平準化を図りながら、適正な市債の発行に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	借入に対する交付税の算入率等を考慮し、借入額の抑制に努めました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	現在、各指標は目標を達成し、財政運営は健全な状態にあります。引き続き、世代間の負担の平準化を図りながら、適正な市債の発行に努めるなど、健全な財政運営を維持します。									

具体的行動計画事業名		経常収支比率の改善			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	経常収支比率	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	
実績	経常収支比率	88% (H27(2015) 決算)	87.6% (H28(2016) 決算)	88.8% (H29(2017) 決算)	87.9% (H30(2018) 決算)	87.3% (R1(2019) 決算)	82.4% (R2(2020) 決算)	87.4% (R3(2021) 決算)		
内部評価		◎	◎	○	◎	◎	◎	◎		
内容	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。これを適正な範囲で健全な財政運営ができるよう努めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	真に必要とされるサービスの維持・充実に努めるとともに、一般財源収入の確保につながる取り組みやICTの活用による事務の効率化、見直しなどの検討を継続して進めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和2年度決算で修正申告による市税収入が増加し、一時的に大きく減少した経常収支比率が例年程度に増加しました。ICTの活用などによる事務の効率化について継続して検討しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	真に必要とされるサービスの維持・充実に努めるとともに、一般財源収入の確保につながる取り組みの推進やICTの活用による事務の効率化、見直しなどによるコスト削減に努めます。									

具体的行動計画事業名		統一的な基準による地方公会計の整備			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		○	○	○	○	○	○	○		
内容	固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類(統一的な基準による地方公会計)を整備し、公表します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	年度間や周辺自治体、類似団体との比較を行い、財務諸表の公表を行います。 また、先進事例を調査する等、施設別・事業別セグメント分析の導入を見据えた研究を行います。									
令和4年度 (2022年度) 実績	年度間(令和2年度-令和3年度)の比較分析を行い、公表を行いました。財務諸表の活用について研究を行いました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和5年度も類似団体等との比較を含めた、財務諸表の公表を行います。 加えて、将来の財務諸表の様々な活用を見据え、先進市の活用事例や施設別・事業別セグメント分析の研究を進めていきます。									

具体的行動計画事業名		適正な市債の活用			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	市債残高(億円)	250未満	250未満	260未満	260未満	260未満	250未満	250未満	250未満	
実績	市債残高(億円)	243 (H27(2015) 決算)	235 (H28(2016) 決算)	238 (H29(2017) 決算)	239 (H30(2018) 決算)	230 (R1(2019) 決算)	221 (R2(2020) 決算)	212 (R3(2021) 決算)		
内部評価		◎	◎	○	○	○	◎	◎		
内容	中長期的な見通しのなかで、年度間の財政負担の平準化や、世代間負担の公平性を保ちながら、事業の必要性や事業効果に配慮し、市債を活用します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	特定財源の確保に努めるとともに、事業の緊急性・必要性・投資効果を十分に検討し、適正な市債の活用を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 実績	将来世代に過度な負担とならないよう、適正な範囲内の借入を行い、市債残高は減少しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	現在、市債残高は目標を下回っています。引き続き、過度に市債残高が膨らむことのないよう、事業の緊急性・必要性・投資効果を十分に検討し、適正に市債の借入れを行います。									

具体的行動計画事業名		介護保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標(繰出金)	600.3	628.4	641.1	654.2	667.7	590.0	590.0	600.0	2,462.0
	財政削減効果(百万円)	△ 90.3	△ 118.4	△ 131.1	△ 144.2	△ 157.7	△ 80.0	△ 80.0	△ 90.0	△ 641.7
実績	事業実績(繰出金)	521.2	535.5	546.0	568.0	537.7	536.3	530.6		
	財政削減効果(百万円)	△ 11.2	△ 25.5	△ 36.0	△ 58.0	△ 27.7	△ 26.3	△ 20.6		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	介護保険事業特別会計への繰出金の主要なものは介護給付費に対する公費負担分(介護給付費総額の1/2)であり、市は公費負担分の1/4を負担しています。高齢者人口の増加に伴い介護給付費も増加を続けており、繰出金も年々増加しております。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	介護給付認定者数や1人当たり保険給付額は増加傾向であり保険給付費も増額が予想されます。これに伴い繰入金額も増加と予想されるため、給付費適正化システムによるチェック等により一層の給付費の適正化や介護予防・認知症予防事業に力を入れ介護給付費の抑制に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	介護給付費適正化システムの活用により、介護サービス内容の確認と、事業所における運営指導を行いました。また、介護予防教室、認知症予防教室を開催し、介護の必要がない健康な身体づくりの推進により、介護給付費の抑制に努めました。要支援者等の介護予防・自立支援のため、地域のボランティアが主体となって定期的な通いの場を提供する新たなデイサービス「通所型サービスB」を創設しました。(追加)									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	介護給付認定者数や1人当たり保険給付額は増加傾向であり保険給付費も増額が予想されます。これに伴い繰入金額も増加と予想されるため、引き続き、給付費適正化システムの活用による給付費の適正化や、介護予防・認知症予防事業の推進に加え、地域の住民ボランティア主体で運営する多様なサービス「通所型サービスB」を周知し、介護給付費の抑制につなげます。									

具体的行動計画事業名		国民健康保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	1400.0
	財政削減効果（百万円）	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 64.3
実績	事業実績（繰出金）	258.2	242.9	248.3	251.6	258.2	261.9	266.9		
	財政削減効果（百万円）	8.9	24.2	18.8	15.5	8.9	5.2	0.2		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	○	◎		
内容		国民健康保険事業の運営に関し、一般会計から国保特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金のうち、国からの通知に基づく繰出金が9割を占めています。国民健康保険制度の趣旨及び実態に即した繰出を行うとともに、事務の効率化、事業の効果的な運用により繰出金額の抑制に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 実績		国や県からの通知に基づき一般会計からの繰出を適切に行いました。繰出額は前年度と比較し増加しましたが、目標を達成することができました。 増加の主な理由は、国・県・市の基盤安定負担金の増額によるものです。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金のうち、国からの通知に基づく繰出金が95%以上を占めています。引き続き、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即した繰出を行うとともに、事務の効率化により繰出金額の抑制に努めます。								

具体的行動計画事業名		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	125.8	131.2	136.7	142.6	144.7	138.0	139.0	140.0	681.0
	財政削減効果（百万円）	△ 7.0	△ 12.4	△ 17.9	△ 23.8	△ 25.9	△ 19.2	△ 20.2	△ 21.2	△ 87.0
実績	事業実績（繰出金）	123.2	125.1	128.0	123.9	132.5	130.8	139.1		
	財政削減効果（百万円）	△ 4.4	△ 6.3	△ 9.2	△ 5.1	△ 13.7	△ 12.0	△ 20.3		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容		後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の9割を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。事務の適正化及び経常物件費の削減と積極的な保健事業により後期高齢者の健康づくりに取り組み将来的な医療費抑制に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 実績		後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計からの繰出しを適切に行いました。繰出額は前年度と比較し減少し目標を達成することができました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の9割を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き事務の適正化及び経常物件費の削減、ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診の受診データを活用した後期高齢者の健康づくりに取り組み将来的な医療費抑制に努めます。								

具体的行動計画事業名		水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	87.9	96.5	104.3	103.3	103.4	118.7	66.5	89.0	495.4
	財政削減効果（百万円）	△ 20.9	△ 29.5	△ 37.3	△ 36.3	△ 36.4	△ 51.7	0.5	△ 22.0	△ 160.4
実績	事業実績（繰出金）	64.5	71.0	115	109	93	89	49		
	財政削減効果（百万円）	2.5	△ 4.0	△ 48.0	△ 42.0	△ 26.0	△ 22.0	△ 22.0		
内部評価		◎	◎	○	○	○	◎	◎		
内容		平成27年度(2015年度)から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。今後も引き続き経常経費の見直しを行い、収支バランスから適正な経営計画を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。また、アセットマネジメントを実施して資産管理の適正化を図ります。								
令和4年度 (2022年度) 実績		経営戦略プランに基づき、事業計画を推進しました。繰出額は、主に水道事業費用の修繕費、及び委託料、資本的費用では生活基盤施設耐震化等交付金事業の減により、前年度より40百万円減少しました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。また、アセットマネジメントを実施して資産管理の適正化を図ります。								

具体的行動計画事業名		下水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	503.5	489.3	436.7	431.6	462.2	481.0	482.0	459.8	2323.3
	財政削減効果（百万円）	6.2	20.4	73.0	78.1	47.5	28.7	27.7	49.9	225.2
実績	事業実績（繰出金）	436.8	408.2	428.3	414.1	418.8	431.1	416.0		
	財政削減効果（百万円）	72.9	101.5	81.4	95.6	90.9	78.6	93.7		
内部評価		◎	◎	○	◎	◎	○	◎		
内容		平成27年度(2015年度)から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。平成28年度(2016年度)からの下水道事業の法適用に伴い、引き続き経常経費の見直しを行うとともに、適正な経営計画を基準とした経営戦略を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。								
令和4年度 (2022年度) 実績		経営戦略プランに基づき、事業計画を推進しました。繰出額は、主に減価償却費、及び企業債償還金の減により、前年度より15.1百万円減少しました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。								

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	③収納対策の推進			
3. 内容	市税等の徴収体制の強化、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>滞納処分強化の取り組みとして、2名の収納対策指導員の指導のもと、滞納処分を推進しました。その成果が現れ、収納率の向上がみられます。</p> <p>今後も、滞納による徴収体制の強化を実施し、納税意識の高揚に向けて、税を考える習慣、租税教室、広報紙面や市ホームページを活用し啓発活動が続けていきます。</p> <p>引き続き、債権徴収計画の進捗管理を行い、効果的な徴収と期日内納付を推進し、現年収納率を向上し、自主財源の確保に努めます。各担当部門毎に専門的な知識の蓄積し、徴収力の向上を図ります。</p> <p>納付機会の拡大を図るため、キャッシュレス化を進めます。</p>			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	63%	37%	-
	平成29年度(2017年度)	37%	63%	-
	平成30年度(2018年度)	63%	37%	-
	令和元年度(2019年度)	37%	63%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	56%	44%	-
	令和4年度(2022年度)	67%	33%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	60%	20%
	平成29年度(2017年度)	40%	60%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	20%	80%	-
	令和2年度(2020年度)	50%	50%	-
	令和3年度(2021年度)	50%	50%	-
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		債権徴収計画の進捗管理			担当課	総務課(債権整理推進室)					
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計	
目標	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理		
実績	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理			
内部評価		◎	◎	◎	◎	○	○	○			
内容	各課等が管理する債権の状況を把握するとともに、債権処理対策の強化に向けた全庁的な取組みの推進や、徴収力の向上を図ります。										
令和4年度 (2022年度) 取り組み	各債権徴収計画の進捗を継続的に管理し、重点的に取り組む課題の設定や現年度債権に注力する等、収納率向上に向けた効果の高い徴収を行います。										
令和4年度 (2022年度) 実績	依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残っている中、各債権における重点的な取り組み課題に注力し、徴収率の向上に努めました。										
令和5年度 (2023年度) 取り組み	債権毎の収納率の目標達成に向けた効果の高い徴収活動が行えるよう、債権徴収計画の進捗を継続的に管理し、重点的に取り組む課題や現年度分の債券徴収に注力します。										

具体的行動計画事業名		キャッシュレス化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール					導入の検証	窓口キャッシュレス化 の検討・導入	運用	運用	
実績	取組スケジュール					導入済み	導入済み	運用		
内部評価						◎	◎	◎		
内容	納付機会の拡大を図るため、キャッシュレス化を進めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	令和3年4月から開始されるスマートフォンアプリ決済サービスについて、市ホームページやメルマガ、SNS等により情報発信を行い広く市民に周知を図ります。 窓口における証明書発行手数料等に関するキャッシュレス化については、他市の動向や費用対効果、導入・維持経費等を総合的に勘案し検証していきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和4年4月から市民課、税務課の窓口における証明書発行手数料等に関するキャッシュレス決済を導入しました。また、広報みずなみ、市ホームページ及びSNS等により広く市民に周知を図りました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	公共施設の予約システムの導入の検討を行う中で、オンライン予約における施設使用料のキャッシュレス決済について検討します。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	税務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	
	現年収納率 (%)	98.10	98.15	98.20	98.40	98.60	98.60	98.70	98.70	
	過年度収納率値 (%)	13.00	13.50	14.00	14.50	15.00	14.00	14.50	15.00	
実績	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	
	現年収納率 (%)	98.70	98.81	98.31	98.94	99.11	99.71	99.77		
	過年度収納率 (%)	13.46	16.49	18.54	12.76	15.91	17.58	8.49		
内部評価		◎	◎	○	○	◎	◎	◎		
内容	市税の徴収体制強化、滞納処分を図り、収納率の一層の向上に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	引き続き、新規滞納者に対する早期滞納整理に努めます。また、令和4年度は地方税法第48条の規定による東濃県税事務所への研修生派遣を活用して滞納処分の強化を図る予定です。									
令和4年度 (2022年度) 実績	新規滞納者に対する文書催告、実態調査、財産調査等に速やかに着手するとともに、租税債権の早期実現を図るため滞納処分にも厳格に取り組み、収納率の向上に努めました。また、過年度分については地方税法第48条の規定による東濃県税事務所への研修生派遣を活用し滞納処分の強化を図りました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	限られた人員の中で、引き続き、滞納者に対する早期かつ効率的な滞納整理を図ります。 また、岐阜県との積極的な税務職員相互交流により、県との協力体制を強化し、収納率の向上に努めます。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	子育て支援課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	
	現年収納率 (%)	99.90	99.91	99.92	99.93	99.94	99.94	99.95	99.95	
	過年度収納率値 (%)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
実績	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施		
	現年収納率 (%)	99.71	99.30	99.70	99.73	99.84	99.70	99.53		
	過年度収納率 (%)	66.77	74.80	86.30	99.20	76.09	80.39	93.27		
内部評価		○	○	◎	◎	○	◎	◎		
内容		現年度債権の増加を防ぎ、かつ過年度債権が減少するように収納業務に取り組み、収納率の向上を図ります。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		現年度分については、納期内納付の徹底、債権の早期着手及び児童手当の申出徴収の利用促進を行いながら、定期的な納付のない滞納者から児童手当の特別徴収を実施します。過年度分については、分納者に対して毎月連絡を行い、定期的な納付を促します。								
令和4年度 (2022年度) 実績		現年度分及び過去年度分の滞納者に対して、毎月催告書の発送を行いました。この催告に対して、連絡がなく、定期的な納付がない滞納者に対して、児童手当申出徴収の利用促進及び分納の提案を行いました。過去年度分については、市外に転出した1名を除き、完納しました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		現年度分については、納期内納付の徹底、債権の早期着手及び児童手当の申出徴収の利用促進を行いながら、定期的な納付のない滞納者から児童手当の特別徴収を実施します。過年度分については、分納者に対して毎月連絡を行い、定期的な納付を促します。悪質なケースについては、差し押さえ対応も検討します。								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	96.00	96.20	96.40	96.60	96.80	96.80	96.80	96.80	
	過年度収納率 (%)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
実績	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策		
	現年収納率 (%)	96.36	96.36	96.31	96.83	97.17	97.23	97.38		
	過年度収納率 (%)	23.29	22.16	23.42	21.82	30.04	21.59	22.04		
内部評価		◎	○	○	○	◎	○	○		
内容		国民健康保険料の確保をするため、納付催告、財産・債権の調査、差押を行います。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		保険料未納に対する催告の早期送付、誓約による分納の確実な履行、財産調査・差押等の収納対策を実施し、保険料収入の確保に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 実績		保険料未納への早期対応として、督促状発送後、納期限後2カ月以内に催告を行いました。また、財産調査、実態調査、預金の差押を実施し、保険料確保に努めました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		債権徴収計画の進捗管理及び、催告の早期送付、納付相談、分納誓約、財産調査・差押等の各種収納対策を実施し、保険料収入の確保に努めます。								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	96.10	96.20	96.30	96.40	96.50	96.60	99.00	99.00	
	過年度収納率 (%)	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	
実績	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策		
	現年収納率 (%)	97.62	97.19	97.97	99.82	99.88	99.80	99.70		
	過年度収納率 (%)	4.22	4.28	7.93	15.54	19.88	19.23	24.5		
内部評価		○	○	○	○	◎	○	○		
内容		住宅使用料等の徴収体制の強化、確立及び納付機会の拡大を図りながら、収納率の一層の向上に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		納付指導、臨戸徴収、法的手続き実施により滞納解消に努めます。								
令和4年度 (2022年度) 実績		入居者や連帯保証人に対し、文書、電話及び訪問の催告による納付指導を行いました。また、定期的な臨戸徴収を行い、滞納解消に努めました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		引き続き、納付指導、臨戸徴収、法的手続き実施により滞納解消に努めます。								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(水道)			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	91.60	91.70	91.80	91.90	90.80	90.59	90.59	90.59	
	過年度収納率 (%)	71.60	71.60	71.80	71.80	72.00	87.40	87.40	87.40	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	90.61	90.60	90.57	90.58	90.38%	90.60%	90.47%		
	過年度収納率 (%)	81.00	84.61	88.58	95.40	98.49%	98.78%	99.58%		
内部評価		◎	○	○	◎	◎	◎	◎		
内容		現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、下水道使用料とともに積極的に滞納対策を行います。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。ただし、新型コロナウイルスによる収入減等が生じている方につきましては、引き続き柔軟に対応します。								
令和4年度 (2022年度) 実績		分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報の管理を徹底するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施しました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。また、新たに滞納者について支払督促の申し立てを裁判所に対して行う予定です。								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(下水)			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率(%)	90.80	91.00	91.00	91.00	91.00	90.17	90.17	90.17	
	過年度収納率(%)	72.00	72.00	72.50	72.50	73.00	84.00	84.00	84.00	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化		
	現年収納率(%)	90.17	90.20	90.18	90.16	90.30	90.40	90.16		
	過年度収納率(%)	78.70	81.11	84.08	92.27	93.91	96.15	96.63		
内部評価		◎	◎	○	○	◎	◎	◎		
内容		現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、積極的に滞納処分を行います。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。ただし、新型コロナウイルスによる収入減等が生じている方につきましては、引き続き柔軟に対応します。								
令和4年度 (2022年度) 実績		分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報の管理を徹底するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施しました。また、不履行者に対し、給与調査、預貯金調査及び給与差し押さえを行いました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(し尿処理手数料)			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率(%)	99.30	99.30	99.35	99.35	99.40	99.50	99.50	99.50	
	過年度収納率値(%)	68.00	68.00	68.00	70.00	71.00	59.70	59.70	59.70	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化		
	現年収納率(%)	99.52	99.50	99.45	99.64	99.59	99.71	99.41		
	過年度収納率値(%)	62.01	46.91	70.35	59.74	65.92	50.89	89.34		
内部評価		○	○	○	○	○	○	◎		
内容		滞納者からの早期徴収に努め、積極的に滞納処分を行います。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		汲み取り停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。ただし、新型コロナウイルスによる収入減等が生じている方につきましては、引き続き柔軟に対応します。								
令和4年度 (2022年度) 実績		2か月分の滞納者に対して汲み取り停止措置を実施して、滞納繰越分の早期徴収を図りました。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		汲み取り停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。								

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	④新たな自主財源の確保			
3. 内容	市税以外にも、有料広告など新たな自主財源の確保に取り組みます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>ホームページのバナー広告及びバス広告掲載のPRを行います。</p> <p>ふるさとみずなみ応援寄附金は、寄附者の利便性を高めることで寄附金額の増加につながるよう、返礼品の拡充、クレジットカード決済の導入、ポイント制導入、広報活動の強化に努めます。</p> <p>また、ふるさと納税だけではなく、企業版ふるさと納税制度についても企業に積極的に周知し、新たな財源の確保に努めます。</p>			
内部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	33%	67%	-
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	-
	令和元年度(2019年度)	67%	33%	-
	令和2年度(2020年度)	-	100%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	67%	-
	令和4年度(2022年度)	33%	67%	-
	令和5年度(2023年度)			
外部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	-	80%	20%
	平成30年度(2018年度)	60%	40%	-
	令和元年度(2019年度)	67%	33%	-
	令和2年度(2020年度)	-	80%	20%
	令和3年度(2021年度)	-	100%	-
	令和4年度(2022年度)	33%	67%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		ホームページのバナー広告			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(千円)	96	96	96	96	96	96	96	96	768
	広告掲載目標数(件)	5	5	5	5	5	5	5	5	40
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(千円)	506	382	332	116	116	126	236		
	広告掲載数(件)	4	5	9	2	2	3	4		
内部評価		◎	○	○	○	○	○	◎		
内容		自主財源確保につながり、掲載する企業、団体にとってもメリットがあることから、ホームページのトップ画面にバナー広告を掲載します。								
令和4年度 (2022年度) 取り組み		新たな広告企業の獲得に向け、市広報、ホームページ等でバナー広告の宣伝を行います。バナー広告掲載数は、ホームページの内容やアクセス数等が関係するため、市ホームページの魅力も高められるよう併せて取り組んでいきます。								
令和4年度 (2022年度) 実績		ホームページでバナー広告の宣伝を行い、今年度のホームページバナー広告数は4件でした。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		新たな広告企業の獲得に向け、市広報、ホームページ等でバナー広告の宣伝を行います。また、バナー広告獲得のための近隣市での取り組みを調査し、調査結果も参考としながら取り組みます。								

具体的行動計画事業名		ふるさとみずなみ応援寄附金			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	寄附金（百万円）	10	40	70	100	80	150	250	250	
実績	寄附金（百万円）	6	58	98	63	104	181	198		
内部評価		○	◎	◎	○	◎	◎	○		
内容	ふるさと納税制度により、瑞浪市が「生まれ育ったふるさと」である、瑞浪市を「第二のふるさと」「心のふるさと」だと思っていただける市外の方々からいただいた寄附金を「ふるさと・みずなみ」の活性化に資する事業などに活用します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	全国各地の物や文化に精通した民間事業者により、本市の地場産品の監修を依頼し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施します。開発した地場産品はふるさと納税返礼品としても活用することで、寄附金の増加を図っていきます。各種イベントなどを通じ、瑞浪市へのふるさと納税についてPRするとともに、新たな返礼品事業者の発掘および返礼品の増加に努めます。また、ふるさと納税専門誌への掲載や市公式SNS等での発信を通じて、広く周知を行います。									
令和4年度 (2022年度) 実績	今年度の寄附金額は198,770千円、寄附受付件数は10,000件でした。前年度と比較し約17,000千円の増額となりました。（数値確定）全国各地の物や文化に精通した株式会社ビームスに、本市の地場産品の監修を依頼し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施しました。開発した地場産品はふるさと納税返礼品としても活用することで、返礼品の充実を図り、ビームスの監修による返礼品だけでも、新たに70種類もの返礼品を追加しました。また、令和4年6月に発見された化石、「パレオパラドキシア」の全身骨格の復元レプリカ制作について、ガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達の実施や、ふるさと納税専門誌への記事の掲載、ふるさと納税のチラシの配付等、本市のふるさと納税の周知を図りました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	次年度以降も、全国各地の物や文化に精通した民間事業者により、本市の地場産品の監修を依頼し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップの実施、市内事業者により、複数の地場産品の組み合わせによる返礼品開発を促すための事業者間マッチングを提案し、ふるさと納税返礼品の拡充を図ります。また、ふるさと納税ポータルサイトを含む市内事業者のECサイトをより良いものへ改善するコンサルティングを委託し、地場産品の情報発信による地域の魅力の拡散を強化するとともに、EC販売力の底上げも行い、この成果をふるさと納税の寄附金の増加に繋げていきます。その他、引き続き、各種イベント、ふるさと納税専門誌への掲載、市公式SNS等での発信等を通じ、瑞浪市へのふるさと納税について広くPRを行います。									

具体的行動計画事業名		バス時刻表及び車内広告掲載による財源確保			担当課	商工課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額（千円）	120	120	120	120	120	120	120	120	960
	広告掲載目標数（件）	7	7	7	7	7	7	7	7	56
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額（千円）	140	160	160	150	140	132	120		880
	広告掲載数（件）	6	8	8	7	7	8	8		52
内部評価		○	◎	◎	○	○	○	○		
内容	コミュニティバス等の時刻表及び車内への広告掲載により、新たな自主財源を確保します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	令和4年度の運行より、市所有の車両を廃止し、事業者所有の車両を使用するため、車内広告の募集を終了します。時刻表への広告募集は継続して行うため、引き続き事業者へ広告の掲載を呼びかけ自主財源の確保に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	事業者に対し広報やホームページ等により、広告掲載の募集について周知を行いました。時刻表への広告掲載について、新規で1社、昨年度から継続して7社の計8社より申込がありました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き広報やホームページ等により事業者へ広告の掲載を呼びかけ、自主財源の確保に努めます。地域公共交通計画の策定において、新たな財源確保の手法について検討します。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑤受益者負担の適正化			
3. 内容	市民への公平性を確保するため、受益と負担を考慮し各種使用料・手数料などの受益者負担の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	公共施設の使用料の見直しについては、令和元年度から2年間の各施設の稼働率調査を実施しました。積算根拠を明らかにしたうえで公共料金の見直しを図ります。 ごみ処理手数料、上下水道料金については適正範囲内であったため、料金の見直しは行いませんでした。引き続き、審議会において、料金の見直しの必要性について検討します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	75%	25%	-
	平成29年度(2017年度)	75%	25%	-
	平成30年度(2018年度)	75%	25%	-
	令和元年度(2019年度)	75%	25%	-
	令和2年度(2020年度)	75%	25%	-
	令和3年度(2021年度)	75%	25%	-
	令和4年度(2022年度)	75%	25%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	60%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	60%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	50%	50%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	67%	-
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		公共施設使用料の見直し				担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計	
目標	取組スケジュール	検討	検討	実施	実施	検討	検討	検討	検討		
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討			
内部評価		○	○	○	○	○	○	○			
内容	公共性を考慮した受益者負担の検討を行い、公共施設使用料の見直しを行います。										
令和4年度 (2022年度) 取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新しい生活様式の導入が加速し、施設の利用方法にも変化の兆しがみられます。サービスの性質と稼働見込を再度調査し、公費と受益者負担のバランスを図りながら、適正な使用料となるよう見直しを行います。										
令和4年度 (2022年度) 実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による施設稼働率の減少や利用者の公共施設使用に代わる手段への移行に鑑み、令和4年度中の決定は見送り、適正な使用料となるよう検討を継続しました。										
令和5年度 (2023年度) 取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新しい生活様式の導入が加速し、施設の利用方法にも変化の兆しがみられます。サービスの性質と稼働見込、さらに電気・ガス料金等の物価高騰の影響を考慮し、慎重に検討を続けます。										

具体的行動計画事業名		ごみ袋料金の見直し			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施	実施	実施	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	ごみ処理手数料の見直しについて検討を行います。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	事業系ごみ処理手数料(第2段階)の改定を令和4年10月1日より実施し、一連の改定を完了します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	生活系ごみ処理手数料の改定及び不燃産業廃棄物の総量規制を令和4年4月1日に開始しました。また、事業系ごみ処理手数料(第2段階)の改定を令和4年10月1日より実施しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	瑞浪市廃棄物減量等推進審議会における検討の基礎資料とするため、ごみ排出者の負担率(廃棄物の処理に係る経費における、処理手数料の割合)について確認を行います。									

具体的行動計画事業名		水道料金の改正			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	検討	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施 経営戦略見直し	経営審実施	経営審実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	水道料金改定の必要性について検討します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	経営戦略プランの見直しのとおり、令和4年度の改定は不要と判断しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									

具体的行動計画事業名		下水道料金の改正			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	検討	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施 経営戦略見直し	経営審実施	経営審実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	経営状況を把握し、経営戦略を策定することで適正な料金を算定し、将来にわたり健全な運営ができる使用料への改定に向けて検討します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	経営戦略プランの見直しのとおり、令和4年度の改定は不要と判断しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑥職員定数の適正化			
3. 内容	指定管理、業務委託、広域行政の推進及び事務事業の見直しなど、効率的な行政運営を継続しながら、市の現状や将来の行政課題を考慮した安定的な組織運営を確保するため、職員数の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	職員における年齢構成も考慮し、新規職員の採用に加えて、経験者採用や年齢要件の拡大などにより、職員数の適正化を行いました。今後も新たな行政課題にも対応できる人材を確保していきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	-	100%	-
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	100%	-	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	33%	67%	-
	令和3年度(2021年度)	17%	83%	-
	令和4年度(2022年度)			
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		定員管理の適正化			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	
	職員数(人)	400	400	400	400	400	413	414	418	
実績	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進		
	職員数(人)	399	397	397	397	404	415	410		
内部評価		◎	◎	◎	◎	○	◎	◎		
内容	簡素で効率的な行政運営を進めるとともに、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応し、満足度の高い行政サービスを安定的に提供できる行政体制を確立します。 ※令和3年度以降は、第4次定員適正化計画に基づき、職員数の算定方法を変更します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	新たな定員適正化計画に基づき、行政課題に対応するために必要な人材を、量的・質的に確保し、配置します。 定年延長について、関係条例の整備を進めるとともに、定員管理への影響等を精査し、適切な人員配置に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	新たな定員適正化計画に基づき、適切な人材の確保、配置に努めました。また、育児休業職員の増加に対応するため、育児休業代替任期付職員の確保に努めました。定年延長については、関係条例等の整備を行いました。 新令和4年度当初の職員数は、前年度の普通退職者が想定より増加したことから、計画人数を下回りました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	定員適正化計画に基づき、行政課題に対応するために必要な人材を、量的・質的に確保し、配置します。 令和5年度から定年年齢の段階的な引き上げが始まるため、定員管理への影響等を精査し、適切な人員配置に努めます。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑦職員資質の向上			
3. 内容	自己啓発、OJT研修、外部機関での研修などを通し、職員資質の向上を図ります。また、公平公正な人事評価と働きやすい職場環境の整備を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	<p>職員の資質向上を図るため、各種研修を開催しました。</p> <p>多様化する市民ニーズに応えることができる職員の育成のため、内部・外部問わず、幅広い研修の機会を設けます。また、公平・公正な人事評価制度の効果的な運用を図り、職員のモチベーションを向上します。</p> <p>また、急激に若返る組織の質の維持を図るため、働く意欲の高い定年退職職員の再任用を積極的に行い、職員全体の質の維持を図りました。</p>			
内部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	70%	20%	10%
	令和元年度(2019年度)	50%	40%	10%
	令和2年度(2020年度)	70%	10%	20%
	令和3年度(2021年度)	60%	30%	10%
	令和4年度(2022年度)	73%	9%	18%
	令和5年度(2023年度)	55%	36%	9%
外部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	40%	20%	40%
	令和元年度(2019年度)	33%	50%	17%
	令和2年度(2020年度)	20%	80%	-
	令和3年度(2021年度)	17%	67%	17%
	令和4年度(2022年度)	-	100%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和4年度(2022年度)の具体的行動計画に関する各課取り組み及び令和5年度(2023年度)方針

具体的行動計画事業名		個人情報保護・情報公開制度研修会の実施			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	3年以内に受講した職員の割合 (%)				85	85	85	85	85	
実績	3年以内に受講した職員の割合 (%)			87	92			60		
内部評価					◎	○	△	○		
内容	個人情報保護及び情報公開制度の趣旨及び内容を十分理解し、統一性及び整合性を持った対応を行うための研修会を実施します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	令和4年度は感染症予防に万全を期したうえで研修会を行います。マイナンバー等の新たな課題、実務に即した内容等を研修内容に盛り込むとともに、研修終了後はアンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	令和2年度及び令和3年度は感染症まん延防止の観点から対面での研修を中止していましたが、令和元年度～令和3年度の未受講者を対象に対面とリモートのハイブリッド形式で研修会を開催し、職員77名が受講しました。なお、実績の数値が低いのは、令和2年度及び令和3年度の研修中止により未受講者の数が増えたことによるもので、令和7年度に令和元年度以前の水準に戻る計画です。また、マイナンバーに係るeラーニング研修については毎年度実施しており、今年度は管理者を含む個人番号事務取扱担当職員150名が受講しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和5年度以降も職員の制度理解を深めるため、状況に応じて適切な方法で研修会を実施します。特に過去4年以内に受講していない職員の積極的な参加を促します。マイナンバー等の新たな課題、実務に即した内容等を研修内容に盛り込むとともに、研修終了後はアンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。									

具体的行動計画事業名		契約事務担当者研修の実施			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	○						
目標	研修参加人数（人）				50	50	50	50	50	250
実績	研修参加人数（人）			30	20		18	14		52
内部評価					△	○	△	△		
内容	契約事務に携わる職員を対象とした研修を実施し、資質の向上を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	契約事務に係る知識向上、書類不備の削減のためには継続的な指導が必要であるため、令和4年度以降も引き続き実施します。研修後は、アンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。研修のオンライン実施について検討を行いました。本研修は市職員が講師であるため、今後もコロナ禍の状況をみながら参加人数を調整して開催します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	今年度もコロナ禍の状況を鑑み、参加人数を制限して開催しました。前年度の参加者アンケートにおいて、年度当初の早い時期に開催してほしいという意見が多かったため、今年度は6月に実施しました。研修内容については、契約管理システムの使用方法に係る要望があったため、実際にシステムを使用しながら研修を行いました。研修の効果としては、参加者アンケートの集計結果から契約事務に対する理解度を深めることができたと考えています。また、研修以外にも掲示板で資料提供を行うことで職員の資質向上に努めました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	契約事務に係る知識向上、書類不備の削減のためには継続的な指導が必要であるため、令和5年度以降も引き続き実施します。研修後は、アンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。令和5年度は、参加人数を制限せずに開催できるよう実施時期などを検討していきます。									

具体的行動計画事業名		IT推進リーダーの育成			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	社会保障・税番号制度に伴う行政事務のネットワーク化により、業務を行う上で情報システムを理解・運用する能力がますます重要になることから、各課等に配置したIT推進リーダーを対象に研修を実施し、資質の向上を図ります。また、IT推進リーダーを核とした職員全体の資質向上を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	全職員を対象に『情報セキュリティ』及び『サイバーセキュリティ』についてeラーニングを行います。また、定期的にIT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	全職員を対象に『情報セキュリティ』及び『サイバーセキュリティ』についてeラーニングを行いました。また、定期的にIT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	全職員を対象に『情報セキュリティ』及び『サイバーセキュリティ』についてeラーニングを行います。また、定期的にIT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施します。加えて、AI・RPA等の新たな技術についての研修をIT推進リーダーに実施し、円滑に業務へ導入できるようにします。									

具体的行動計画事業名		行政課題に対応した職員研修の実施			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	研修参加人数（人）	330	330	330	330	330	330	330	330	2,640
実績	研修参加人数（人）	229	303	298	384	208	317	297		2,036
内部評価		○	◎	○	◎	△	◎	○		
内容	瑞浪市職員人材育成方針に基づき、職員に求められる能力および職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を的確に捉え計画的に実施します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	職員の能力を高め、職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を捉え各種の研修を実施します。新たにチーム・ビルディング研修を開催し、職員間の協力体制の強化と働きやすい職場環境づくりを推進します。研修アンケートを実施して講義内容と講師に対する評価を行い、効果的な研修実施に活用します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	職員研修計画を作成し、全職員に周知しました。市町村職員研修センターの専門研修、階層別研修を受講させ、専門知識の習得、マネジメント能力、人材育成能力の向上を図りました。新たにチームビルディング研修を実施し、職員間の協力体制の強化と働きやすい職場環境づくりを推進しました。2年目となる政策立案研修では、先進地視察や住民ニーズ調査等を実施して内容の充実を図り、若手職員の課題探求力と政策立案能力の向上を図りました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	職員の能力を高め、職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を捉え各種の研修を実施します。研修アンケートを実施して講義内容と講師に対する評価を行い、効果的な研修実施に活用します。									

具体的行動計画事業名		人事評価制度の効果的な運用			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	政策形成能力や住民指向性、コスト意識などの能力を十分に発揮できる職員を育成し、さらには組織のパフォーマンスを向上させるための手法として、人事評価制度の効果的な運用を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	公平・公正な人事評価を行うことで、職員のモチベーションを高め、働き甲斐のある職場を確立するため、人事評価者研修を実施します。人事評価制度の目的・考え方を職員に理解させることで、制度の効果的な運用を図ります。新規採用職員に対し、人事評価制度の説明を実施します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	人事評価者研修は、評価者の3分の1を対象に51名が受講しました。新規採用職員に対し、人事評価制度の説明を実施しました。人事評価に関するQA等を職員に通知し、評価にあたっての理解を高めました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	公平・公正な人事評価を行うことで、職員のモチベーションを高め、働き甲斐のある職場を確立するため、人事評価者研修を実施します。人事評価制度の目的・考え方を職員に理解させることで、制度の効果的な運用を図ります。新規採用職員に対し、人事評価制度の説明を実施します。									

具体的行動計画事業名		職員提案制度の活性化			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		○	△	△	△	○	◎	○		
内容	市民サービスの向上や事務効率化、組織の活性化を図るため、自主研修グループの支援など、職員提案制度の活性化に取り組むことにより、組織の枠を越えた新たな施策を提案できる職場風土を醸成します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	職員に対し、制度の目的、研究事例の例示、提案書に記載すべき項目等を示すことで、本制度に対する理解を深め、新たな提案を促します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	政策立案研修に参加した5名の職員が、子育て関連施策に関する新たな政策の提案を行いました。担当部署に事業化の可否を確認し、次年度以降に行われる新たな制度設計において、職員の提案内容の一部を採用できないか検討することとなりました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	若手職員を対象に政策立案研修を実施し、本市が抱える課題を解決するための、新たな政策の提案を行ってまいります。また、職員提案制度の周知を図り、職員からの自主的な提案を促します。									

具体的行動計画事業名		年次有給休暇取得日数の増加			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	年次休暇取得目標日数（日）	10	10	10	10	10	12	12	12	
実績	年次休暇取得実績日数（日）	7.6	8.2	8.9	10.1	11.5	11.8	13.2		
内部評価		○	◎	◎	◎	◎	○	◎		
内容	職員の心身のリフレッシュや健康管理の観点から、さらには仕事と生活の調和した社会（ワーク・ライフ・バランス）の構築を図るため、年次有給休暇取得日数の増加に取り組みます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	職員が安心して年次有給休暇の取得ができるよう、所属長主導のもと、事務引継書の定期的な更新と業務の共有化に取り組み、相互応援がしやすい体制整備を進め、職場の意識改革を図ります。 また、6月末までの年休取得日数が6日以下の職員に対して、積極的に年休を取得するよう通知することで、年休取得率の向上を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 実績	所属長に対し、年次有給休暇等の計画的取得の促進について通知を行い、休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めました。 令和4年(2022年)度の取得日数の一人当たり平均は13.2日でした。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	職員が安心して年次有給休暇の取得ができるよう、所属長主導のもと、事務引継書の定期的な更新と業務の共有化に取り組み、相互応援がしやすい体制整備を進め、職場の意識改革を図ります。 また、9月末までの年休取得日数が6日以下の職員に対して、積極的に年休を取得するよう通知することで、年休取得率の向上を図ります。									

具体的行動計画事業名		育児を職場全体で支える体制の充実			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施		
内部評価		○	○	○	○	◎	◎	◎		
内容	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、瑞浪市特定事業主行動計画に基づき、子の看護休暇、妻の出産に伴う休暇・男性職員の育児参加等の取得促進に取り組むことで、育児を職場全体で支える体制を充実させます。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	制度の周知・PRを強化し、職場の理解および制度利用の促進を図ります。 今後も育児休業を取得する職員が増加することが予測されるため、任期付職員の採用を含め、適切な人員配置に努めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	育児休業職員(保育士)の代替要員として、任期付職員を新たに2名採用しました。 毎月「8」のつく日を「早く家庭に帰る日」と定め、時間外勤務の削減に努めました。 サイボウズ掲示板で、育児参加休暇制度等の概要をまとめた冊子を掲示し、職場の理解および制度利用の促進を図りました。 また、子どもが生まれた男性職員とその所属長に対し、個別に育児関連休暇制度を周知するとともに、職場の理解を呼びかけました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	制度の周知・PRを強化し、職場の理解および制度利用の促進を図ります。 今後も育児休業を取得する職員が増加することが予測されるため、任期付職員の採用を含め、適切な人員配置に努めます。									

具体的行動計画事業名		女性職員の活躍推進			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	2.0	2.0	4.0	8.0	8.0	25.0	25.0	25.0	
実績	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	5.3	11.1	11.1	11.4	13.9	16.7	16.7		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	○	○		
内容	女性職員が、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整えます。また、女性職員の活躍を推進することで、市の政策方針決定過程への女性の参画を拡大します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	引き続き、性別に関わらず働きやすい職場環境の維持・改善に取り組むとともに、女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修等を通じたキャリア形成を支援します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修を通じたキャリア形成を支援しました。 「女性職員のためのステップアップ講座」2名									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き、性別に関わらず働きやすい職場環境の維持・改善に取り組むとともに、女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修等を通じたキャリア形成を支援します。									

具体的行動計画事業名		教職員研修の実施			担当課	学校教育課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	研修参加者人数(人)	230	230	230	215	215	215	215	215	1,765
実績	研修参加者人数(人)	355	318	297	313	220	216	426		2,145
内部評価		◎	○	○	◎	◎	◎	◎		
内容	夏季休業中に市独自の教員研修会を実施します。市内教職員に一つの研修参加と自主的参加を促すことで教職員の資質の向上を図ります。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	岐阜県や瑞浪市の教育の重点であるICT教育に係る研修と、多様な個々の特性に即した適切な指導ができるよう特別支援教育に係る研修の2つに重点を置き実施します。加えて、法令研修や児童虐待防止研修、コミュニティ・スクールの実施に向けた地域と学校の連携・協働研修等、今日的な教育課題に関する研修を計画し、実施します。									
令和4年度 (2022年度) 実績	ICT教育研修、教育相談研修、特別支援教育研修、作陶研修(地場産業体験研修)、瑞浪の歴史体験研修を対面で実施しました。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	岐阜県や瑞浪市の教育の重点であるICT教育に係る研修と、多様な個々の特性に即した適切な指導ができるよう特別支援教育に係る研修の2つに重点を置き実施します。加えて、法令研修や児童虐待防止研修、コミュニティ・スクール、少子化を見込んだ複式学級等、今日的な教育課題に関する研修を計画し、実施します。オンラインの併用で参加人数の増加を図ります。									

具体的行動計画事業名		職員の適切な事務執行体制の運用			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール						実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール						実施	実施		
内部評価							◎	◎		
内容	職員のコンプライアンス意識を高め、適切な事務執行体制を運用します。									
令和4年度 (2022年度) 取り組み	職員研修等により、専門知識の習得と関係法令への理解を深め、コンプライアンス意識の向上に取り組めます。									
令和4年度 (2022年度) 実績	職員研修、職員通知等により、コンプライアンス意識の向上に取り組めました。 「自治体職員のためのコンプライアンス研修」2名、「民法基礎(家族法)講座」1名、「行政法講座」3名 「地方自治制度・地方公務員制度講座」10名									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	職員研修等により、専門知識の習得と関係法令への理解を深め、コンプライアンス意識の向上に取り組めます。									